

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(E01589)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	15
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態及び経営成績の分析】	23
第3 【設備の状況】	25
1 【設備投資等の概要】	25
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	28
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
(1) 【株式の総数等】	29
【株式の総数】	29
【発行済株式】	29
(2) 【新株予約権等の状況】	29
(3) 【ライツプランの内容】	31
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	32
(5) 【所有者別状況】	33
(6) 【大株主の状況】	33
(7) 【議決権の状況】	35
【発行済株式】	35
【自己株式等】	35
(8) 【ストックオプション制度の内容】	35
2 【自己株式の取得等の状況】	35

【株式の種類等】	35
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	35
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	35
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	36
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	36
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	36
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第5 【経理の状況】	44
1 【連結財務諸表等】	45
(1) 【連結財務諸表】	45
【連結貸借対照表】	45
【連結損益計算書】	48
【連結株主資本等変動計算書】	50
【連結キャッシュ・フロー計算書】	52
【事業の種類別セグメント情報】	75
【所在地別セグメント情報】	77
【海外売上高】	78
【関連当事者との取引】	78
【連結附属明細表】	80
【社債明細表】	80
【借入金等明細表】	81
(2) 【その他】	81
2 【財務諸表等】	82
(1) 【財務諸表】	82
【貸借対照表】	82
【損益計算書】	86
【株主資本等変動計算書】	89
【附属明細表】	103
【有価証券明細表】	103
【株式】	103
【有形固定資産等明細表】	104
【引当金明細表】	105
(2) 【主な資産及び負債の内容】	106
(3) 【その他】	111
第6 【提出会社の株式事務の概要】	112

第7 【提出会社の参考情報】	113
1 【提出会社の親会社等の情報】	113
2 【その他の参考情報】	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	114
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月29日
【事業年度】	第104期（自平成19年7月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本吉 光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218-5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 中村 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	157,851	196,843	212,454	239,151	241,212
経常利益(百万円)	7,266	12,448	14,782	16,105	5,075
当期純利益(百万円)	3,953	7,146	8,102	7,335	3,610
純資産額(百万円)	58,145	73,854	87,627	94,365	91,853
総資産額(百万円)	200,645	224,278	269,401	317,577	303,069
1株当たり純資産額(円)	1,506.15	1,716.12	1,929.19	2,105.48	2,052.48
1株当たり当期純利益(円)	108.91	168.65	188.87	170.99	84.16
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	168.04	78.20
自己資本比率(%)	29.0	32.9	30.7	28.4	29.1
自己資本利益率(%)	7.9	10.8	10.3	8.5	4.0
株価収益率(倍)	33.88	16.07	20.70	25.91	44.68
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,559	18,850	8,626	1,131	32,068
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	12,172	18,296	21,334	26,850	25,944
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	4,357	549	4,414	23,738	1,750
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	16,635	16,866	10,515	11,664	16,977
従業員数(名)	3,712	4,048	5,150	5,543	6,356

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期から第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第102期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	110,977	139,740	147,417	159,272	154,223
経常利益(百万円)	4,308	7,682	7,317	8,938	4,085
当期純利益(百万円)	2,753	4,902	4,957	1,594	3,393
資本金(百万円)	8,950	13,468	13,468	13,468	13,468
発行済株式総数(株)	38,428,438	42,905,938	42,905,938	42,905,938	42,905,938
純資産額(百万円)	41,988	55,016	59,441	59,387	60,009
総資産額(百万円)	126,570	147,700	178,951	217,691	214,870
1株当たり純資産額(円)	1,090.39	1,279.90	1,385.42	1,384.18	1,398.70
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	20.00 (-)	30.00 (-)	37.00 (-)	47.00 (-)	21.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	78.78	116.96	115.54	37.16	79.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	36.52	73.48
自己資本比率(%)	33.2	37.2	33.2	27.3	27.9
自己資本利益率(%)	8.0	10.1	8.7	2.7	5.7
株価収益率(倍)	46.84	23.17	33.84	119.22	47.04
配当性向(%)	25.4	25.6	32.0	126.5	26.6
従業員数(名)	1,188	1,337	1,431	1,653	1,801

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第100期から第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第100期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第一部への上場記念配当10円を含んでおります。

5. 第102期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年 8月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金 6 百万円）を創業。
昭和30年 4月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年 4月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年 7月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年 9月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（商号変更 アルバック理工㈱）を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和 4 年 9 月20日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年 1月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社を設立。
昭和39年 7月	香港万豊有限公司と共同出資で合併会社Hong Kong ULVAC Co.,Ltd.を設立。
昭和41年 4月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社を設立。
昭和43年 5月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年 7月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更 アルバック東日本㈱）を設立。
昭和46年 7月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（商号変更 アルバック機工㈱）を設立。
昭和47年 7月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.（商号変更 ULVAC Technologies, Inc.）を設立。
昭和52年 1月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（商号変更 アルバック九州㈱）を設立。
昭和54年 1月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社を設立。
昭和57年 1月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co.,Ltd.（商号変更 ULVAC TAIWAN INC.）を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年 2月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年 3月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年 4月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社を設立。
昭和62年 1月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（商号変更 アルバック東北㈱）を設立。
昭和62年 2月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC G.m.b.H.を設立。
昭和62年 5月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンターを設立。
昭和62年 9月	英文社名をULVAC JAPAN, Ltd.と変更。
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成 2 年 5月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成 3 年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱に商号変更。

年月	主要事項
平成4年4月 平成4年6月 平成6年10月 平成7年5月 平成7年9月 平成8年11月	<p>資本金12億10百万円より38億30百万円に増資。 資本金38億50百万円に増資。 アルバックサービス(株)がアルバックマテリアル(株)を合併し、アルバックテクノ(株)に商号変更。 韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd. を設立。 中国に寧波中策動力機電集団有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司を設立。 真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術(株)、アルバック九州(株)鹿児島事業所にクリーン工場を増設。</p>
平成10年1月 平成12年4月	<p>シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。 台北五股サービスセンターを開設。</p>
平成12年8月 平成13年5月	<p>ULVAC KOREA, Ltd. に生産工場として平澤工場を設置。 寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。</p>
平成13年7月 平成13年11月	<p>株式会社アルバック（英文社名ULVAC, Inc.）に商号変更。 カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN INC. 桃園CIP工場を設置。</p>
平成14年1月 平成14年7月 平成14年12月	<p>カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。 アルバック東日本(株)が高山アルバック(株)を合併し、アルバック イーエス(株)に商号変更。 米国Physical Electronics USA, Inc. が保有するアルバック・ファイ(株)株式（50%）を取得し、100%子会社化。</p>
平成15年3月	<p>米国RELIANCE ELECTRIC COMPANYより日本リライアンス(株)株式（31%）を取得し、持分を81%に引き上げ。</p>
平成15年5月	<p>アルバック東北(株)、アルバックテクノ(株)、UMAT(株)（現・アルバックマテリアル(株)）による機械加工、表面処理、精密洗浄の一貫工場を東北に設置。</p>
平成15年7月	<p>中国における本格的生産工場とCSソリューション工場として愛発科真空技術（蘇州）有限公司を設立。</p>
平成15年8月 平成16年4月	<p>工業用インクジェット装置を製造・販売しているLitrex Corporationの株式50%を取得。 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。</p>
平成16年5月 平成16年7月	<p>資本金38億50百万円より81億円に増資。 資本金81億円より89億50百万円に増資。 韓国にULVAC KOREA, Ltd. とアルバック東北(株)が共同出資で大型基板真空用部品の製造を目的としたUlvac Korea Precision, Ltd. を設立。</p>
平成16年8月	<p>韓国にULVAC KOREA, Ltd. と真空冶金(株)（現・アルバックマテリアル(株)）が共同出資で成膜装置用部品の表面処理を目的としたPure Surface Technology, Ltd. を設立。</p>
平成16年12月 平成17年1月	<p>中国に日本リライアンス(株)、啓電実業股份有限公司と共同出資で制御盤及び自動制御駆動装置の製造、販売を目的とした愛発科啓電科技（上海）有限公司を設立。 資本金89億50百万円より134億68百万円に増資。 中国にアルバック機工(株)と江蘇宝驪集団有限公司と共同出資で真空ポンプ用部品の製造、販売を目的とした愛発科天馬電機（靖江）有限公司を設立。</p>
平成17年4月	<p>中国に沈陽中北真空技術有限公司と共同出資で真空炉の製造、販売を目的とした愛発科中北真空（沈陽）有限公司を設立。 成都東方愛発科真空技術有限公司を子会社化し、愛発科東方真空（成都）有限公司に商号変更。 真空冶金(株)がUMAT(株)を合併し、アルバックマテリアル(株)に商号変更。</p>
平成17年6月	<p>フラットパネルディスプレイ事業拡大のため、富士通ヴィエルエスアイ(株)より設備事業譲受。 ULVAC KOREA, Ltd. に生産拡大のため玄谷工場を増設。</p>
平成17年11月	<p>アルバック機工(株)宮崎事業所に小型真空ポンプの評価、検証を目的とした信頼性評価センターを設置。</p>
平成17年11月	<p>英国Cambridge Display Technology Limitedが保有するLitrex Corporation株式（50%）を取得し100%子会社化。</p>
平成17年11月	<p>タイに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC (THAILAND) LTD. を設立。</p>

年月	主要事項
平成17年12月	台湾にフラットパネルディスプレイ製造装置などの製造を目的としたULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと、部品加工や部品洗浄などフィールドサポートを目的としたULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.を設立。
平成18年 3月	中国における子会社の管理統括等を目的とした愛発科（中国）投資有限公司を設立。
平成18年 4月	台湾に制御盤等の製造を目的としたULVAC AUTOMATION TAIWAN INC.を設立。
平成18年 7月	韓国に研究開発を目的としたULVAC Research Center KOREA , Ltd.を設立。
平成18年 8月	台湾に研究開発を目的としたULVAC Research Center TAIWAN , Inc.を設立。
平成18年 8月	精密ステージを製造・販売しているシグマテクノス(株)の株式（70%）を取得。
平成18年 9月	マレーシアに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC MALAYSIA SDN.BHD.を設立。
平成18年 9月	神奈川県茅ヶ崎市に真空装置部品の表面処理を目的とした、アルバックテクノ(株)ケミカルセンターを新設。
平成18年 9月	宮崎県西都市に小型真空ポンプの生産集約化を目的として、アルバック機工(株)宮崎事業所を増設。
平成18年11月	愛知県春日井市にフラットパネルディスプレイ製造装置の生産能力拡充のため、愛知工場を新設。
平成19年 6月	インドビジネス拡大のため、ULVAC, Inc.India Branch.を設立。
平成19年 9月	埼玉県日高市に大型の精密ステージの製造・販売するためシグマテクノス(株)本社工場を新設。
平成19年11月	啓電実業股份有限公司の持株譲渡に伴い愛発科啓電科技（上海）有限公司を愛発科自動化科技(上海)有限公司に商号変更。
平成20年 2月	開発委託設計を目的としたアルバック ワイ・エム・イー(株)（現アルバックエンジニアリング(株)）を設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社、関連会社7社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器、太陽電池製造装置
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハバンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット、真空搬送コアシステム
	その他	超高真空装置、カーボンナノチューブCVD装置、グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置

なお、上記の真空関連事業とその他の事業の区分と「第5経理の状況1.（1）連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

また、当社企業集団の主要製品の概要は、次のとおりであります。

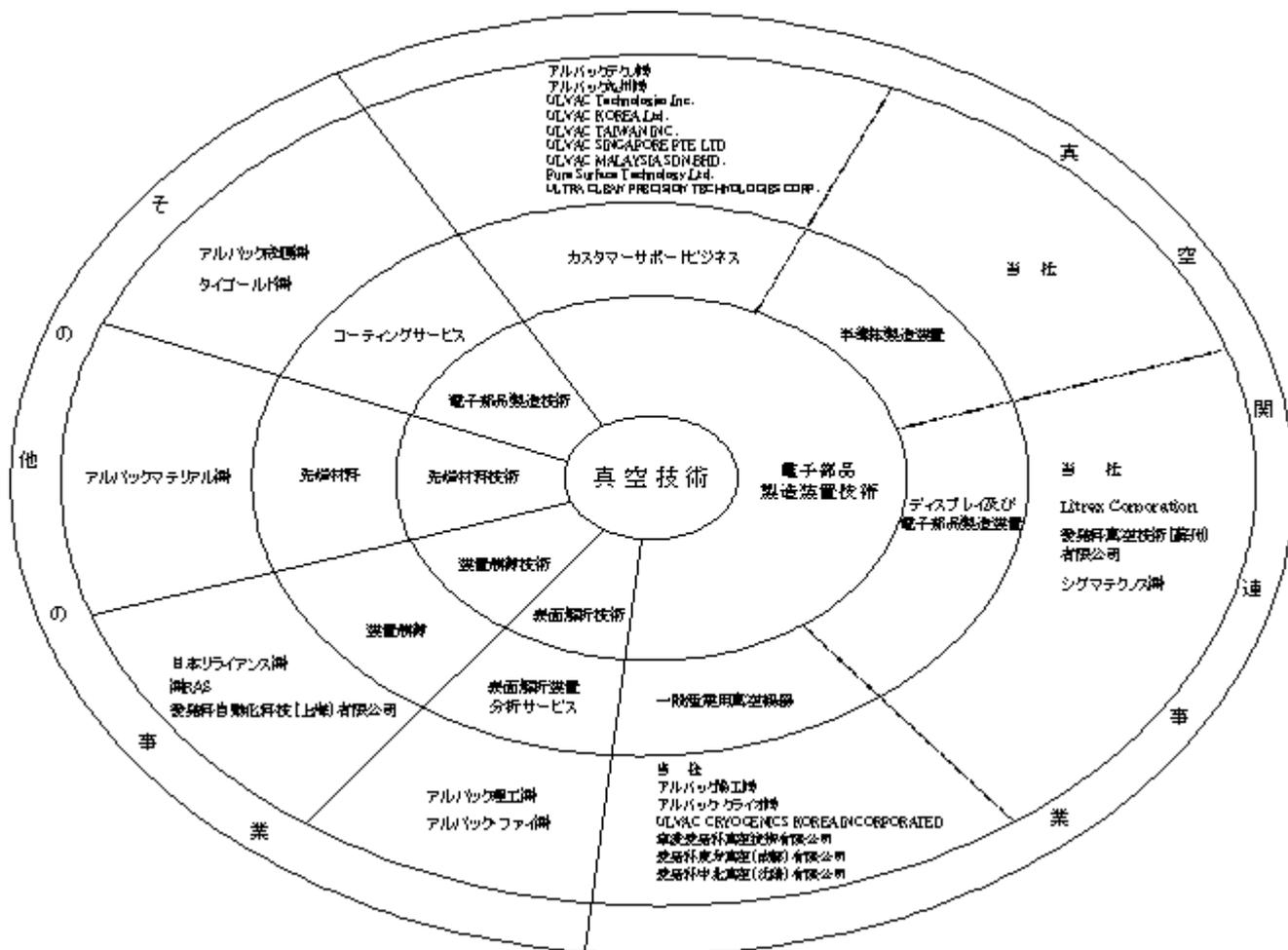
主要製品	概要
スパッタリング装置	真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピュータ、携帯情報端末（PDA）、携帯音楽プレイヤー、太陽電池、光通信デバイス、デジタル家電、薄型テレビ、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・コンポーネントだけでなく、材料、解析機器、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

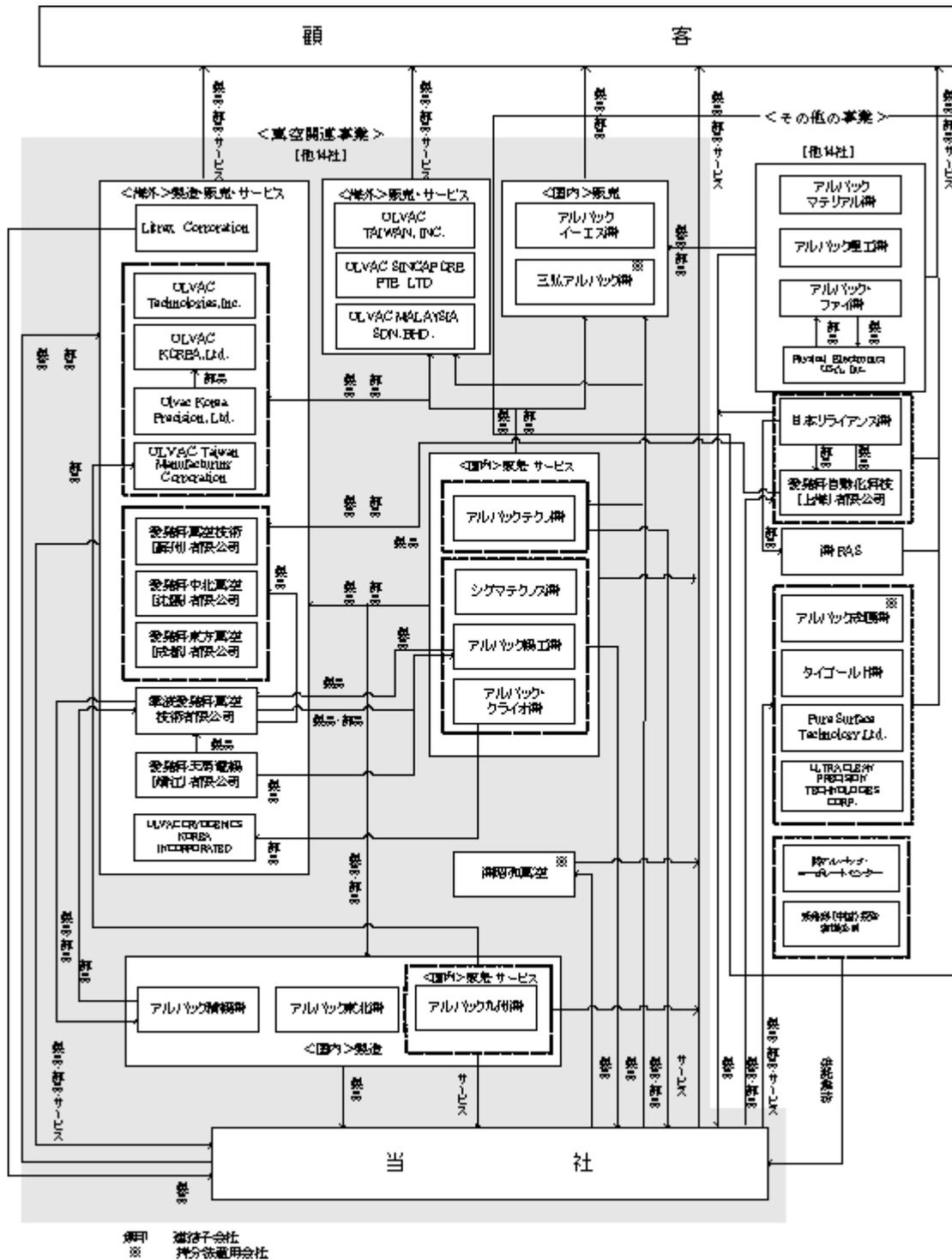
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、カスタムサポート（CS）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
(連結子会社) アルバック精機㈱	鹿児島県霧島市	420	真空関連事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	当社が販売する真空ポンプ、真空バルブ等の設計、製造、及び工場用地の貸与
アルバック東北㈱	青森県八戸市	498	真空関連事業	100.0	兼任 4人	出向 2人	当社が販売する真空装置の製造、及び工場用地の貸与
アルバックテクノ㈱	神奈川県茅ヶ崎市	125	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 4人	当社が販売する真空装置の販売・保守
アルバック九州㈱	福岡県福岡市博多区	490	真空関連事業	100.0	兼任 4人	-	当社が販売する真空装置の製造、販売、保守、及び工場用地の一部貸与
アルバック機工㈱	宮崎県西都市	280	真空関連事業	100.0	兼任 1人	出向 2人	小型真空ポンプ等の製造、販売
アルバック イーエス㈱	東京都中央区	90	真空関連事業 その他の事業	100.0 (33.0)	兼任 1人	-	当社の真空装置、部品等の販売
ULVAC Technologies, Inc.	米国マサチューセッツ州	17,580千US\$	真空関連事業	100.0	兼任 3人	出向 3人	当社の真空装置、部品等の販売、保守、製造
ULVAC KOREA, Ltd.	韓国平澤市	8,144,460千WON	真空関連事業	100.0 (17.5)	兼任 2人	出向 1人	当社の真空装置等の販売、保守、製造
ULVAC TAIWAN INC.	台湾新竹市	44,400千NT\$	真空関連事業	100.0 (29.2)	兼任 3人	出向 2人	当社の真空装置等の販売、保守
寧波愛発科真空技術有限公司	中国寧波市	112,280千RMB	真空関連事業	90.8 (43.8)	-	出向 4人	当社の真空ポンプの製造、販売
アルバック・クライオ㈱(注)3	神奈川県茅ヶ崎市	50	真空関連事業	50.0	兼任 2人	出向 1人	クライオポンプ等の製造、販売
㈱アルバック・コーポレートセンター	東京都中央区	200	その他の事業	100.0	兼任 1人	出向 19人	当社グループの販売促進、広告宣伝等管理業務
アルバック理工㈱	神奈川県横浜市緑区	310	その他の事業	100.0	兼任 1人	-	熱分析・加熱機器の製造、販売
アルバックマテリアル㈱	千葉県富里市	1,078	その他の事業	82.0	兼任 2人	出向 3人	金属材料加工品、電子工業用材料、真空装置の製造、販売、及び工場用地の貸与
日本リライアンス㈱	神奈川県横浜市金沢区	300	その他の事業	81.0	兼任 1人	出向 4人	産業機械用駆動装置の製造、販売
アルバック・ファイ㈱	神奈川県茅ヶ崎市	100	その他の事業	100.0	兼任 2人	出向 1人	表面解析装置等の製造、販売
Litrex Corporation	米国カリフォルニア州	13US\$	真空関連事業	100.0	兼任 3人	-	ディスプレイ製造用インクジェットシステムの製造、販売
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	8,300千SG\$	真空関連事業	87.4 (32.4)	兼任 1人	出向 3人	当社の真空装置等の販売、洗浄・ターゲットボンディング等のサービス
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	中国蘇州市	125,258千RMB	真空関連事業	100.0 (33.2)	兼任 1人	出向 2人	当社の真空装置等の製造、販売
愛発科東方真空(成都)有限公司	中国成都市	81,010千RMB	真空関連事業	73.5 (27.2)	兼任 2人	出向 2人	ヘリウム漏れ探し装置の製造、販売
愛発科自動化科技(上海)有限公司	中国上海市	25,817千RMB	その他の事業	73.7 (61.2)	-	出向 3人	制御盤・自動制御駆動装置の製造、販売
愛発科天馬電機(靖江)有限公司	中国靖江市	24,830千RMB	真空関連事業	60.0 (20.0)	-	-	小型真空ポンプ用部品の製造、販売
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	中国沈陽市	79,642千RMB	真空関連事業	75.4 (17.9)	兼任 1人	出向 2人	真空装置等の製造、販売
Physical Electronics USA, Inc.	米国ミネソタ州	1,000US\$	その他の事業	100.0 (100.0)	-	-	表面解析装置の販売

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.	マレーシア	16,000千RM	真空関連事業	95.7 (40.7)	兼任 1人	-	当社グループ製品のメンテナ ンス
愛発科(中国)投資有限公司	中国上海市	238,548千RMB	その他の事業	100.0	兼任 4人	出向 5人	中国における投資及び中国 事業の管理統括業務
シグマテクノス(株)	埼玉県日高市	100	真空関連事業	75.0	兼任 2人	出向 2人	精密ステージ・光学機器製 造装置用部品などの製造・ 販売
タイゴールド(株)	神奈川県茅ヶ 崎市	240	その他の事業	87.5 (8.0)	兼任 1人	-	複合皮膜及びこれに関する 材料及び技術の開発・販売
(株)RAS	神奈川県横浜 市金沢区	30	その他の事業	81.0 (81.0)	-	-	産業機械用駆動装置の保守 サービス
Ulvac Korea Precision,Ltd.	韓国平澤市	千WON 10,090,000	真空関連事業	100.0 (100.0)	-	-	韓国における大型基板真空 装置用部品及びその他真空 装置用部品の製造
Pure Surface Technology,Ltd.	韓国平澤市	千WON 7,000,000	その他の事業	94.6 (94.6)	-	-	韓国における成膜装置用部 品の表面処理業務
ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED	韓国平澤市	千WON 6,145,000	真空関連事業	50.0 (50.0)	-	-	韓国におけるクライオポン プの製造・販売
ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation	台湾台南市	440,000千NT\$	真空関連事業	100.0 (75.0)	兼任 1人	-	大型基板液晶ディスプレイ 製造装置などの製造
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台湾台南市	341,000千NT\$	その他の事業	96.9 (96.9)	-	出向 1人	真空装置ユニット及び部品 の製造、部品洗浄・表面処 理、フィールドサービス
(持分法適用関連会社) アルバック成膜(株)	埼玉県秩父市	272	その他の事業	37.6	兼任 1人	-	薄膜関連製品の製造、販売
三弘アルバック(株)	愛知県名古屋 市名東区	10	真空関連事業 その他の事業	35.0	兼任 1人	出向 1人	当社の各種装置、部品等の 販売
(株)昭和真空	神奈川県相模 原市	2,177	真空関連事業	21.4	兼任 1人	-	真空装置の開発、製造、販 売

(注) 1. 「主要な事業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。

3. 持分は50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

4. (株)昭和真空は、有価証券報告書を提出している会社であります。

5. 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。

アルバック九州(株)、アルバック東北(株)、ULVAC Technologies, Inc.、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、寧波愛発科真空技術有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成20年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空関連事業	4,813
その他の事業	881
全社(共通)	662
合計	6,356

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,801	37.3	11.2	7,380,863

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、関連会社を含めてアルバック関連労組協議会を組織し、活動を行っております。

労使関係については良好であり、特記すべき事項はありません。

また、各社の労働組合の状況は以下のとおりとなっております。

労働組合名	組合員数(名)
アルバック労働組合	970
アルバックテクノ労働組合	332
アルバックマテリアル労働組合	150
日本リライアンス労働組合	120
アルバック機工労働組合	56
アルバック理工労働組合	24
計	1,652

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、所得の低迷に加え、物価上昇などにより個人消費は回復感に乏しい状態が続き、景気は減速の様相を呈してまいりました。また、世界経済においては、米国では、サブプライムローン問題に端を発した金融不安や資源価格の高騰による物価上昇などを背景に、景気低迷が顕著になってまいりました。中国をはじめとするアジア地域では、国内需要が拡大し引き続き堅調に推移いたしましたが、輸出環境の悪化などにより経済成長の減速の懸念がでてまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD(フラットパネルディスプレイ)業界では、台湾、韓国を中心に設備投資計画の延期や凍結がありました。パネルの在庫調整が一巡し、設備投資も回復してまいりました。一方、半導体業界では、フラッシュメモリ関連を中心に活発な投資が行われましたが、半導体需給バランスの悪化に伴うメモリ価格の下落など調整局面をむかえ、先行きの不透明感が顕在化してまいりました。エネルギー・環境関連では、地球温暖化の原因とされるCO₂の排出量削減といった環境意識の高まりから、太陽電池やハイブリッド・カー関連に加え、発光ダイオード(LED)などの新たな「エネルギー・デバイス」の需要が拡大してまいりました。特に、クリーンエネルギーとして注目を集めている太陽電池市場が急速に拡大をいたしました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。成長する地域である中国、韓国、台湾への投資を実施するだけでなく、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を見据えた日本国内での投資を引き続き行ってまいりました。また、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発の投資を積極的に行ってまいりました。さらに、原材料価格の高騰に加え、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などのコストダウンを図ることに加え、諸経費の削減を継続することで固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高2,931億10百万円(前年同期比563億41百万円(23.8%)増)、売上高は2,412億12百万円(同20億61百万円(0.9%)増)となりました。また、当連結会計年度の損益につきましては、営業利益は、90億81百万円(同75億45百万円(45.4%)減)、経常利益は、50億75百万円(同110億29百万円(68.5%)減)となり、当期純利益につきましては、36億10百万円(同37億25百万円(50.8%)減)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

(真空関連事業)

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(ディスプレイ及び電子部品製造装置)

主にアジア地域を中心に、中小型液晶ディスプレイや大画面液晶TV用の枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」やインライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」などの売上が堅調に推移いたしました。電子部品製造装置では、ハイブリッド・カー関連向けのパワー半導体用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの売上が引き続き堅調に推移しました。また、受注につきましては、大画面液晶TV関連の設備投資計画が活発化し、急回復したことに加え、アジア地域を中心に太陽電池の設備投資計画が急増し、薄膜太陽電池製造一貫ラインなどの受注や引き合いが急拡大してまいりました。

(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、当期前半は、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリ、DRAMなどのメモリ関連の設備投資が積極的に行われましたが、当期後半より半導体需給の調整局面をむかえ、設備投資計画の一部延期などがありました。そのような環境の中、信頼性や生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRON™ - EXシリーズ」やパッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注・売上がアジア地域を中心に堅調に推移いたしました。また、生産性を向上したLED用エッチング装置など新たなエネルギー・デバイス向け装置の受注・売上が堅調に推移しました。

(コンポーネント)

主に当期前半ではFPD業界の設備投資計画延期などの影響により大型真空ポンプや表面形状測定装置などの受注が低迷いたしました。当期後半より液晶ディスプレイを中心とするFPD業界の設備投資計画の回復や太陽電池関連の設備投資計画が急速に活発化してまいりました。また、民生用小型真空ポンプ関連は、低調に推移いたしました。一般産業分野における真空ポンプや計測器(真空計、ヘリウムリークディテクタ)、太陽電池製造装置向けの真空ポンプは受注・売上ともに堅調に推移しました。

(その他)

主に一般産業機器関連では、新製品を市場投入するなど、積極的に拡販活動を行うとともに、自動車業界向けの真空熱処理炉「FHHシリーズ」、真空溶解炉「FMIシリーズ」や真空蒸着装置、医薬品向けの真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上がありましたが、設備投資計画延期などの影響を受け厳しい状況のまま推移しました。

その結果、真空関連事業の受注高は2,520億19百万円、受注残高は、1,625億48百万円、売上高は2,004億61百万円となりました。また、営業利益は83億77百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ全体の積極的な拡販活動を行いました。材料ビジネス関連では、アジア向け液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料において、当初計画の受注・売上を達成することができませんでした。また、制御関連では、金属業界や自動車業界において、制御システムの受注が堅調に推移しましたが、全体としては設備投資計画延期などにより厳しい状況が続きました。分析機器関連では、欧米を中心にX線光電子分光分析装置「PHI5000 VersaProbe™」の受注・売上が堅調でした。

その結果、受注高は410億91百万円、受注残高は84億95百万円、売上高は407億52百万円となりました。しかし、材料ビジネス関連においては、売上減と販売価格下落にコストダウンが追いつけなかったことなどにより収益が圧迫され、1億35百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ53億12百万円増加し、169億77百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ309億37百万円増加し、320億68百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ9億6百万円減少し、259億44百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の237億38百万円の収入から、当連結会計年度は17億50百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 [財政状態及び経営成績の分析] (1) 財政状態 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	225,354	96.0
その他の事業	40,752	125.4
合計	266,105	99.5

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 受注生産品は、当連結会計年度に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 消費税等は含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	252,019	124.1	162,548	144.3
その他の事業	41,091	121.7	8,495	110.1
合計	293,110	123.8	171,042	142.1

(注) 消費税等は含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	200,461	97.0
その他の事業	40,752	125.4
合計	241,212	100.9

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
ディスプレイ及び電子部品製造装置	120,633	58.4	127,174	63.4
半導体製造装置	38,184	18.5	32,043	16.0
コンポーネント	27,111	13.1	23,041	11.5
その他	20,720	10.0	18,203	9.1
計	206,648	100.0	200,461	100.0

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。

3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題に対する主な戦略は、以下のとおりです。

ポストFPD戦略

当社グループは、FPDの次に成長する「4つの柱（ポストFPD）戦略」を推進してまいります。

1) デジタル家電用電子部品製造装置

発光ダイオード（LED）などの化合物半導体、MEMS、光学薄膜デバイス、高密度実装といったデジタル家電に使用される半導体製造技術を応用したデバイス用製造装置の開発と拡販を進めます。

2) エネルギー・環境関連製造装置

太陽電池製造装置やハイブリッド・カーに搭載される部品（モータや発電機用の永久磁石、コンデンサ、パワー半導体など）用の製造装置の開発と拡販を進めます。

3) 中国市場

ローテクからハイテク分野までが同時に成長している中国市場において、製造装置やコンポーネントの販売・生産を軌道に乗せ、中国市場での確固たる地位を築きます。

4) カスタマーサポート事業とOEM生産

お客様に密着したサービスを提供することで、お客様との信頼関係を確保します。また、ターゲット材料、消耗部品、部品洗浄、リサイクル事業などのカスタマーサポートビジネスを推進し、変動の激しいビジネスの安定化と収益力向上をめざします。

コストダウン戦略

生産改革を推進し、競合他社に対するコスト競争力の向上をめざします。また、製造業としての原点にもどり、もの作りの推進を行います。具体的には、グループ内垂直統合と内製化による、もの作りの推進や「開発、標準化から市場投入」といった、もの作りの仕組みを定着してまいります。また、共通化、標準化の推進、完全標準装置の量産方法の確立など、カスタムメイドの体制からの脱却を図ります。更に、攻守織り交ぜた施策（追加原価の発生や納期遅延を抑えることと工期短縮及びコストダウンなど）で生産改革を推進し、収益力向上をめざします。

受注拡大戦略

FPD製造装置、半導体製造装置、コンポーネント、一般産業機器、分析機器といった「既存分野」については、新製品の開発で商品競争力を高め、受注拡大によるシェアアップをめざします。また、新たな成長のための「ポストFPD戦略（4つの柱）」を推進し、中長期的な視野に立った受注拡大を図ります。デジタル家電関連ではLED、パワー半導体など「エネルギー・デバイス」市場の受注拡大をめざします。特に、太陽電池製造装置は、薄膜系だけでなく結晶系や化合物系など当社の関連するプロセスに積極的に進出いたします。また地域的には、アジア、インド、欧米、中東などでのシェア拡大をめざします。

さらに、お客様の生産品目に合わせて、当社グループが提供できる製造装置、スパッタリングターゲット材料、分析機器、コンポーネント及びカスタマーサポートなどをパッケージとして提案する「アルバックソリューションズ」やプロセス技術やラインを提供するトータルなソリューションを提案し、受注拡大をめざします。

財務戦略

営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益力の向上、運転資金の圧縮などに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは、後述の 新商品開発戦略における研究開発投資、同 グローバル化戦略における設備投資等に充てたいします。

今後の成長に向けたこれらの研究開発投資等は、営業活動のキャッシュ・イン・フローで賄う見込みです。

新商品開発戦略

競合他社が真似できない独創的で最先端かつ高収益性が期待できる新製品をいち早く開発し、市場投入することに注力いたします。

具体的には、FPD分野では、大型基板ディスプレイ製造装置（液晶ディスプレイやプラズマディスプレイ）、有機ELなどの次世代ディスプレイ製造装置、インクジェットプリンティング装置などの開発を推進してまいります。さらに、エネルギー・環境関連分野では変換効率の向上をめざして太陽電池製造装置の開発を行います。また、ハイブリッド・カーに搭載される永久磁石、コンデンサ、パワー半導体などの製造装置の開発を推進してまいります。

半導体分野では、不揮発メモリ製造装置などの開発を行い、LED、MEMS、高密度実装などをソリューションで提供してまいります。コンポーネントは、ドライポンプや真空計などの開発を行ってまいります。

材料部門では、大型化が加速し急成長するFPD用スパッタリングターゲット材料の開発に注力してまいります。

グローバル化戦略

中国、韓国、台湾など東アジアを中心に事業の拡大を図りますが、さらに米国、欧州、インド、ロシアなどの市場開拓を推進してまいります。

中国においては、本格的に生産を開始した各工場の生産体制や製品品質の向上及びコストダウンをめざします。また、中国における統括管理会社の愛発科（中国）投資有限公司を中心に、中国事業の展開を図ってまいります。

韓国においては、ULVAC KOREA, Ltd.を中心に、FPD製造装置や半導体製造装置の内製化率向上と垂直統合によるもの作りを強力に推進し、コスト競争力向上をめざします。

台湾においては、ULVAC TAIWAN INC.を中心にFPD製造装置や電子部品製造装置などの生産体制確立や製品品質の向上をめざします。

また、今後成長が期待されるインドなどの新興国や市場開拓が必要な地域への進出を行うことで、さらなるグローバル化を図ってまいります。

当社グループは、以上の6項目の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術として、製造装置や材料、カスタマーサポートなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

FPDおよび半導体市場変動による影響

当社グループは、特にFPDや半導体などの製造工程で使われる真空装置分野において、独自技術の開発を行い、市場投入することによりシェアを獲得して成長してきました。今や、同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、当社グループの主力分野となっております。その反面、当社グループの取引先であるFPDメーカーや半導体メーカーの設備投資の大幅な縮小によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続して行うことにより、最先端技術を使用した新製品を市場に投入し続けてきました。しかしながら、新技術を製品化する上では不可避の、所定の想定にみあう開発が著しく困難になるという事象や著しく遅延するという事象が発生した場合などに、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

価格競争による影響

当社グループの主要取引先であるFPD業界においては、デジタル家電の高需要に伴い、現時点においては堅調に設備投資が行われております。しかしながら、当該取引先からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化していることに加え、韓国、台湾、中国の新規競合メーカーの台頭による更なる販売競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇によって、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率はおよそ50%であり、特に韓国、台湾及び中国などの対アジア地域売上高比率が高率となっております。そこで、為替リスクを回避するため、原則として円建取引をしております。しかしながら、当該円建取引においては、円高時には価格競争力の面で海外メーカーに比べて不利となることがあります。また、一部例外的に外貨建取引もしております。この外貨建取引においては、急激な為替変動による為替リスクが生じる可能性があります。これらの要因が、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に同国に進出しており、現時点において13社の現地法人が事業展開をしております。これらの現地法人においては、個々の経営を把握して適宜対応できる体制を構築しておりますが、予期しない法制度の変化による各種規制や税制・相場制度の変更、政情不安、景気変動、人材の流出などにより、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高レベルのサービスを提供し続けてきました。しかしながら、常に先端技術を利用した製品を提供していることから、開発的要素も多く、予期せぬ不良が発生して対応を余儀無くされる場合も想定されます。このような場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置についての多数の特許を保有し、また、積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる第三者の特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害訴訟を提訴された場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他リスク

当社グループと同様のグローバル事業展開を行う企業や幅広い事業展開をしている企業と同様、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の諸般の不可抗力要因が、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所、半導体技術研究所の各開発拠点におきましては、絶えず市場ニーズを目指した当社の独創的な開発テーマを選び、活発な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、当社事業の主軸となる大型基板液晶ディスプレイ、プラズマディスプレイ(PDP)、さらに有機ELを代表とする次世代ディスプレイ等の電子部品分野以外の「ポストFPD」分野にも積極的な開発投資を行い、大きな成果をあげております。特に太陽電池、ハイブリッド・カー用電子部品、LED/LD向け化合物半導体やMEMS、光学膜用製造装置など当社にとって大きな競争力をもつ分野の開発を進めていく一方で、将来の新事業創出分野として期待されるカーボンナノチューブをはじめとするナノテクノロジーや環境・次世代エネルギーなどの独創的な技術開発にも積極的に取り組み、新たなニーズを開拓しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、85億86百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

真空関連事業

(1) 薄膜太陽電池製造一貫ラインの開発

太陽電池は、中国をはじめとするBRICsなど新興産業国のエネルギー需要の拡大に伴い、枯渇が懸念される化石エネルギーに代わるクリーンな代替エネルギーとして大きな注目を集めております。平成18年の太陽光発電エネルギーの生産量は2GWで、全エネルギー使用量に占める割合は1%以下に過ぎませんが、平成22年には太陽光発電エネルギー生産量は約50GW、平成26年には全エネルギー使用量の約1/4を占める300GWが見込まれるものと期待されております。

当社は昭和50年代後半から太陽電池用製造装置を日本国内を中心に提供してまいりましたが、平成2年以降急速に発展した液晶ディスプレイを中心とするFPD製造分野において築き上げた世界最高水準のFPD製造装置技術を薄膜太陽電池製造技術に付加し現在の全世界の太陽電池需要に応える量産技術の開発を進めております。その成果として、平成19年7月に薄膜太陽電池製造実証ラインが茅ヶ崎工場に完成いたしました。この実証ラインの完成により顧客へのターンキーソリューションの早期対応と最先端量産技術への開発が著しく加速され、今後の太陽光発電普及に大きく貢献できるものと期待されております。現在、当社が提供する一貫ラインで生産される薄膜太陽電池の発電効率は世界でもトップレベルの評価を得ております。

(2) 次世代HDD用磁気ヘッドの作製プロセス技術の開発

HDD(ハードディスクドライブ)の記録容量は年々増加傾向にあり、磁気ディスク上の一つの情報を記録する部分(記録ビット)の大きさを小さくする要求が高まっております。記録ビットの大きさが小さくなると、記録を読み取る役割を担う“磁気再生ヘッド”のサイズを小さくする必要があり、特に磁気再生ヘッドを構成する各金属積層膜の膜厚を薄くすることが求められます。当社は磁性膜用スパッタリング装置「Magest S200」を用いてプロセス技術を最適化することに成功し、量産化対応に大きく前進いたしました。当社の開発したプロセス技術を用いることにより、組成ムラ、膜厚ムラを解消し組成及び膜厚分布を飛躍的に改善することができ、HDDで最も重要な磁気特性が大口径基板面内において良好な均一性が得られるようになりました。また薄膜表面のダメージを低減化し、平滑な表面が得られ、低温で成膜しても良好な磁気特性を確保することにより、次世代HDD用磁気ヘッドの作製に大きく貢献しております。

(3) 従来比5倍の生産性を持つLED・LD向け量産専用ドライエッチング装置の開発

近年、発光ダイオード(LED:Light Emitting Diode)は携帯電話をはじめ車載向けや大型液晶用バックライト向け、さらには一般照明向けなどの市場が急速に立ち上がりつつあります。また半導体レーザー(LD:Laser Diode)は、DVDを中心とした光ディスク向けが従来の赤色系から、さらに青色LD市場にも拡大し始め、低迷していた通信用LDにも回復基調が見られます。これらの市場が拡大するに伴い、デバイスの低コスト化要求が強くなり生産効率向上に対する取り組みが急務となります。当社も、LED・LD市場のベースとなる化合物半導体向けに数百台の出荷実績を持つドライエッチング装置、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置などをラインナップし、市場活性化に貢献してまいりました。特にドライエッチング装置においては先駆的な開発を推進し、当社従来比5倍と飛躍的な生産性を高められる量産用ドライエッチング装置の開発に成功し製品化に至りました。平成19年12月から出荷開始した新装置「APIOS NE-950」は、高生産性を目指したコストパフォーマンスの高い量産専用機として期待が高まっております。

(4) 第8.5~10世代カラーフィルター(CF)基板対応新型インラインスパッタリング装置の開発

縦型インラインスパッタリング装置SDPシリーズは、FPD分野のみならず太陽電池分野でも実績ある当社主力製品の一つであります。この多くのアプリケーションの中でも特に大型化が急速に進むカラーフィルター(CF)用透明導電膜の成膜では生産性の向上が大きな鍵となります。

当社が新たに開発した新装置「SDP-2600VTX/3000VTX」は、各々2.5m超、3m超の各基板に対応し、2枚同時搬送方式の採用とそれに伴う基板の処理プロセスの安定化、専用移載システムの採用による装置全長の短縮化と高スループット実現、さらに当社開発による高使用効率カソードを採用しターゲット寿命を2倍、ターゲット使用効率を50wt%以上まで達成することができました。

この新型縦型インラインスパッタリング装置の市場導入により、国内外のFPDメーカー、CFメーカー、ガラス基板メーカーに対して一層の高い生産性とコストダウンを提供できるものと考えております。

(5) 液晶ディスプレイ向け新Cu(銅)配線プロセスを開発

当社及び当社連結子会社であるアルバックマテリアル㈱は、薄型大型テレビ用液晶ディスプレイ配線プロセスとして従来用いられてきたAl系配線に替わり、より低抵抗なCu配線プロセス及び同プロセスに用いられるCu合金ターゲットを開発し製品化に成功いたしました。

最近の薄型大型テレビの普及とともに、高精細化と低コスト化が進み、配線の低抵抗化とパネルの低コスト化を実現するための新しい配線技術の要求が高まっております。新開発のCu合金ターゲットを用いたスパッタリングCu配線プロセスでは、従来のAl配線プロセスで用いられていたMo(モリブデン)やTi(チタン)などの高価なバリアメタル層が不要な上に、Alよりも低抵抗な配線が実現できるため、薄型大型テレビの需要拡大に貢献できるものと考えております。

(6) 300mmウェーハ対応のカーボンナノチューブ成膜装置の開発

カーボンナノチューブ(CNT)は、次世代材料として様々な観点から研究開発がされております。その中でも次世代半導体デバイスの配線工程への応用は、市場的にもまたデバイス開発のブレークスルーとしても最も期待される分野の一つです。

当社はこれまで研究開発用の50mm対応と生産用の200mm対応の成膜装置を市場投入してまいりましたが、現在の半導体製造工程の主流となる300mmウェーハ対応装置の導入が急務となっております。

これまで300mmウェーハ上にCNTを均一に成長させることは、CNT成長過程の種々のパラメータを独立に制御することが困難であることから大きな課題とされてきました。当社は独自のリモートプラズマと称するプラズマCVD法を開発し、大型基板対応の画期的なCNT成膜装置「CN-CVD-1200」を完成いたしました。本装置の開発はCNTの半導体分野への応用化の実現にむけて大きな前進となります。

(7) 世界最高グレードの希土類永久磁石の大量生産装置「マグライズ(Magrise)」の開発

希土類磁石はハイブリッドカーのモーター・発電機、エアコンモーター、HDD、携帯電話の高性能化と省エネルギー化に欠かせない材料として近年、益々需要が伸びております。これに伴い安価で高性能な希土類磁石製造法の開発に大きな期待が寄せられております。

当社は、希土類磁石の高性能化(特に耐熱性)として最も有望視される少量のDy(ディスプロシウム)を結晶粒界に拡散させ、性能を飛躍的に向上させる”粒界拡散法“や、これまでのDyフッ化物の粉末塗装やDy金属スパッタリング成膜後の熱処理による拡散法にとって替わる新しい方法を開発いたしました。

今回開発した新技術は、真空技術を応用した新製法で、Dyの金属蒸気を真空中で発生させ、Dy原子を結晶粒界に優先拡散させる画期的な応用技術です。(国内外約40件の関係特許出願中)

本技術を搭載した世界初の希土類永久磁石生産装置は「マグライズ(Magrise)」シリーズとして平成20年3月に販売を開始しております。

本装置で通常の焼結磁石を処理することにより、従来に比べDy添加量を10分の1程度に低減しながらも高磁力、高耐熱の最高グレードの磁石を製造できることから既に多くの磁石メーカーから引合を戴いております。今後、磁石の高性能化に対しDyの資源的リスクを抱えている自動車メーカー、モーターメーカー、家電、電気・電子機器メーカーから注目されるものと期待しております。

(8) カラーリフレクター用新型真空蒸着装置の開発

当社はこれまで自動車、バイク向けのリフレクター用真空蒸着装置を開発・販売してまいりましたが、近年のカラーリフレクター化への要求に応える新型カラーリフレクター用真空蒸着装置「EBH-8800」を開発し、平成20年4月より販売を開始いたしました。新型真空蒸着装置の特徴は、従来の有機溶剤等を使用するカラー塗装に比べ、溶剤を一切使用しない真空中における反射膜形成/カラー膜形成/保護膜形成を組み合わせる工法となるため、環境に優しいプロセスが提供できます。また、本装置のカラー膜形成工程を追加するだけで従来の工程をそのまま利用できる事も大きな特徴であります。

(9) メタリック不導体成膜用スパッタリング装置の開発

自動車・民生機器等に使用される加飾部品のうち、金属装飾としてはこれまで「湿式メッキ」や「真空蒸着アルミ成膜」と「湿式スプレー塗装」との組み合わせが広く用いられてまいりましたが、近年環境面への配慮から湿式メッキプロセスからドライプロセスへの移行が要求され、一部では実用化の段階に至るまでになりました。

当社は、「安全性」、「機能性」、「意匠性」、「環境面」といった様々な要求を配慮し、任意のメタリックな色調や電磁波シールド、電磁波透過、またはカラー意匠といった機能性加飾分野において成型樹脂部品に効率よく成膜できるメタリック不導体成膜用スパッタリング装置を開発し市場投入を開始いたしました。メタリックな色調を有しながら電氣的に不導体特性を発現するこの新しい成膜技術は、自動車（車間測長）安全装置に利用されるレーダー送信部のフロント・エンブレムの加飾、モバイル機器の筐体およびその周辺部品の加飾、電波障害のない高輝度ハーフミラーの製造に応用できることから大きな期待が寄せられております。

当事業に係る研究開発費は、79億97百万円であります。

その他の事業

(1) 世界初のゼーベック係数と熱伝導率の面内分布同時測定を可能にした「走査型サーマルプローブマイクロイメージ」の開発

アルバック理工(株)は、独立行政法人 産業技術総合研究所（以下、産総研）が開発した特許を基に、ゼーベック係数と熱伝導率の同時面内分布測定ができる世界初の測定装置「走査型サーマルプローブイメージ」STPM（Scanning Thermal Probe Micro-image）-1000を開発いたしました。

化石燃料を使った火力発電に代わるエネルギー資源の開発が盛んに行われておりますが、その一方で日常的に使用されるエネルギーの大部分は廃熱として1次エネルギーの約65%にも及び活用されないまま放置されております。この廃熱を再び電気に換える熱電変換材料の開発は、省エネルギーあるいはCO₂の排出低減につなげることができ、地球環境保護の重要なテーマとなっております。

本開発の意義は、この熱電変換材料の特性評価に欠かせないゼーベック係数と熱伝導率を同時に2次元分布測定できる評価測定器を市場投入することにより、熱電変換材料開発を飛躍的に促進させることにあります。

(2) ZnO系TCO(透明導電膜)スパッタリングターゲット材料の開発

地球温暖化の進行は、全世界的な問題として認識されておりますが、その対策の一つとして、太陽光発電は非常に大きな期待が寄せられております。

現在の太陽光発電は結晶系太陽電池が主流ですが、太陽電池の急激な需要増加に対し、原料である結晶シリコンの供給不足や価格上昇が問題となっております。

そこでシリコン使用量を従来型の1/200程度に削減できる薄膜太陽電池が脚光を浴びております。

アルバックマテリアル(株)は、当社薄膜太陽電池一貫ラインの標準材料として、多種のスパッタリングターゲット材料を供給しておりますが、このうち、透明導電膜の材料として従来のITO(インジウム-錫酸化物)に変わるZnO系(亜鉛酸化物系)スパッタリングターゲット材料の開発・製造を行ってまいりました。

従来のITOは主成分のインジウム価格の高騰で、透明導電膜の製造コストが上昇するため、平成20年6月期より当社と共に薄膜太陽電池に適した透明導電膜用スパッタリングターゲット材料として、原料費の安価なZnO系材料を開発しております。

(3) CIS用Cu合金スパッタリングターゲットの開発

太陽電池の需要で高騰している結晶シリコンに頼らないCIS(Cu-インジウム-セレン)系太陽電池が脚光を浴びております。

アルバックマテリアル(株)は、いち早くCIS系に使用されるCu合金のスパッタリングターゲット材料の試作・製造を行ってまいりました。また、Cu合金組成の最適化や製造コスト低減についても開発を進めております。

当事業に係る研究開発費は、5億88百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前連結会計年度末に比べ、145億8百万円減少となりました。主な内容は、受取手形及び売掛金が112億5百万円減少し、たな卸資産が148億32百万円減少したこと、一方で、事業拡大のための設備投資を行い、有形固定資産が119億78百万円増加したことなどです。

(負債)

前連結会計年度末に比べ、119億96百万円減少となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が82億25百万円減少したことなどです。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ、25億12百万円減少となりました。主な内容は、当期純利益を36億10百万円計上したこと、一方で、配当金を20億16百万円支払ったこと、また、評価・換算差額等が36億41百万円減少したことなどです。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費に加えて、売上債権・たな卸資産の減少によるプラス要因などにより、320億68百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産や投資有価証券の取得による支出などにより、259億44百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは17億50百万円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ、53億12百万円増加し、169億77百万円となりました。

(2)経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰、所得の低迷に加え、物価上昇などにより個人消費は回復感に乏しい状態が続き、景気は減速の様相を呈してまいりました。また、世界経済においては、米国では、サブプライムローン問題に端を発した金融不安や資源価格の高騰による物価上昇などを背景に、景気低迷が顕著になってまいりました。中国をはじめとするアジア地域では、国内需要が拡大し引き続き堅調に推移いたしましたが、輸出環境の悪化などにより経済成長の減速の懸念がでてまいりました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD(フラットパネルディスプレイ)業界では、台湾、韓国を中心に設備投資計画の延期や凍結がありました。パネルの在庫調整が一巡し、設備投資も回復してまいりました。一方、半導体業界では、フラッシュメモリ関連を中心に活発な投資が行われましたが、半導体需給バランスの悪化に伴うメモリ価格の下落など調整局面をむかえ、先行きの不透明感が顕在化してまいりました。エネルギー・環境関連では、地球温暖化の原因とされるCO₂の排出量削減といった環境意識の高まりから、太陽電池やハイブリッド・カー関連に加え、発光ダイオード(LED)などの新たな「エネルギー・デバイス」の需要が拡大してまいりました。特に、クリーンエネルギーとして注目を集めている太陽電池市場が急速に拡大をいたしました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。成長する地域である中国、韓国、台湾への投資を実施するだけでなく、当社の成長戦略である「ポストFPD戦略」を見据えた日本国内での投資を引き続き行ってまいりました。また、「ポストFPD戦略」を実現するための新技術・新製品開発の投資を積極的に行ってまいりました。さらに、原材料価格の高騰に加え、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革の推進、グループ内垂直統合と内製化によるもの作りの推進などのコストダウンを図ることに加え、諸経費の削減を継続することで固定費の圧縮を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高2,931億10百万円(前年同期比563億41百万円(23.8%)増)、売上高は2,412億12百万円(同20億61百万円(0.9%)増)となりました。また、当連結会計年度の損益につきましては、営業利益は、90億81百万円(同75億45百万円(45.4%)減)、経常利益は、50億75百万円(同110億29百万円(68.5%)減)となり、当期純利益につきましては、36億10百万円(同37億25百万円(50.8%)減)となりました。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

(真空関連事業)

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(ディスプレイ及び電子部品製造装置)

主にアジア地域を中心に、中小型液晶ディスプレイや大画面液晶TV用の枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」やインライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」などの売上が堅調に推移いたしました。電子部品製造装置では、ハイブリッド・カー関連向けのパワー半導体用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの売上が引き続き堅調に推移しました。また、受注につきましては、大画面液晶TV関連の設備投資計画が活発化し、急回復したことに加え、アジア地域を中心に太陽電池の設備投資計画が急増し、薄膜太陽電池製造一貫ラインなどの受注や引き合いが急拡大してまいりました。

(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、当期前半は、携帯電話、携帯音楽プレイヤー、デジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリ、DRAMなどのメモリ関連の設備投資が積極的に行われましたが、当期後半より半導体需給の調整局面をむかえ、設備投資計画の一部延期などがありました。そのような環境の中、信頼性や生産性の向上を図ったスパッタリング装置「ENTRON™ - EXシリーズ」やバッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注・売上がアジア地域を中心に堅調に推移いたしました。また、生産性を向上したLED用エッチング装置など新たなエネルギー・デバイス向け装置の受注・売上が堅調に推移しました。

(コンポーネント)

主に当期前半ではFPD業界の設備投資計画延期などの影響により大型真空ポンプや表面形状測定装置などの受注が低迷いたしました。当期後半より液晶ディスプレイを中心とするFPD業界の設備投資計画の回復や太陽電池関連の設備投資計画が急速に活発化してまいりました。また、民生用小型真空ポンプ関連は、低調に推移いたしました。一般産業分野における真空ポンプや計測器(真空計、ヘリウムリークディテクタ)、太陽電池製造装置向けの真空ポンプは受注・売上ともに堅調に推移しました。

(その他)

主に一般産業機器関連では、新製品を市場投入するなど、積極的に拡販活動を行うとともに、自動車業界向けの真空熱処理炉「FHHシリーズ」、真空溶解炉「FMIシリーズ」や真空蒸着装置、医薬品向けの真空凍結乾燥装置「DFシリーズ」の売上がありましたが、設備投資計画延期などの影響を受け厳しい状況のまま推移しました。

その結果、真空関連事業の受注高は2,520億19百万円、受注残高は、1,625億48百万円、売上高は2,004億61百万円となりました。また、営業利益は83億77百万円となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ体の積極的な拡販活動を行いました。材料ビジネス関連では、アジア向け液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料において、当初計画の受注・売上を達成することができませんでした。また、制御関連では、金属業界や自動車業界において、制御システムの受注が堅調に推移しましたが、全体としては設備投資計画延期などにより厳しい状況が続きました。分析機器関連では、欧米を中心にX線光電子分光分析装置「PHI5000 VersaProbe™」の受注・売上が堅調でした。

その結果、受注高は410億91百万円、受注残高は84億95百万円、売上高は407億52百万円となりました。しかし、材料ビジネス関連においては、売上減と販売価格下落にコストダウンが追いつかなかつたことなどにより収益が圧迫され、1億35百万円の営業損失となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、FPD・半導体機器関連の評価装置を中心に233億82百万円の投資を行いました。

真空関連事業におきましては、主に、FPD・半導体機器関連のCVD、スパッタリング等の評価装置、FPD等製造装置用工場などに、197億51百万円の投資を行いました。

その他の事業につきましては、主に、スパッタリングターゲット材料製造用工場、同生産設備などに、36億32百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	真空関連事業	全社管理業務 研究開発業務 ディスプレイ及 び電子部品製造 装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設 備	13,024	12,440	585 (49)	945	26,993	1,145
富士裾野工場 (静岡県裾野市)		半導体製造装置 に関わる設備	1,401	5,361	1,131 (50)	65	7,958	330
半導体技術研究所 (静岡県裾野市)		研究開発に関わ る設備	979	364	1,870 (53)	157	3,369	65
東京事務所 (東京都中央区)		販売業務に関わ る設備	38	274	- (-)	11	322	73
千葉超材料研究所 (千葉県山武市)		研究開発に関わ る設備	319	203	7 (3)	195	725	31
筑波超材料研究所 (茨城県つくば市)			367	400	161 (7)	63	991	26
愛知工場 (愛知県春日井市)		ディスプレイ製 造装置	1,613	888	477 (11)	26	3,004	107

(2) 国内子会社

(平成20年6月30日現在)

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アルバック 精機株式 会社	本社工場	鹿児島 県霧島 市	真空関連事 業	工場棟他	899	283	- (-)	81	1,264	155
アルバック 東北株式 会社	本社工場	青森県 八戸市	真空関連事 業	建屋及び付 帯設備他	1,998	906	- (-)	98	3,001	296
アルバック テクノ株 式会社	茅ヶ崎CS センター他	神奈川 県茅ヶ 崎市他	真空関連事 業	メインテナ ンス等サー ビス設備	925	494	472 (9)	58	1,949	176
アルバック 九州株式 会社	鹿児島事業 所	鹿児島 県霧島 市	真空関連事 業	配管・動力 等生産設備	1,924	150	- (-)	39	2,113	320
	熊本CSセ ンター	熊本県 菊池市		空調・ガス 等生産設備	95	145	83 (7)	1	324	33
	大分CSセ ンター	大分県 大分市		空調・給水 等生産設備	72	2	134 (3)	3	210	23
アルバック 機工株式 会社	本社工場	宮崎県 西都市	真空関連事業	小型真空ボ ンプ等生産 設備	975	36	51 (50)	37	1,099	296
アルバック マテリア ル株式 会社	本社工場	千葉県 山武市	その他の事 業	非鉄金属製 造設備	600	779	80 (44)	206	1,664	133
	九州事業所	鹿児島 県霧島 市		ターゲット 材料等生産 設備	625	1,068	- (-)	70	1,763	87
	東北事業所	青森県 八戸市		ターゲット 材料等生産 設備	752	744	- (-)	91	1,587	55
日本リラ イアンス 株式会 社	本社工場	神奈川 県横浜 市金沢 区	その他の事 業	工場棟他	318	79	299 (14)	12	708	189
アルバック ・ファイ 株式会 社	本社工場	神奈川 県茅ヶ 崎市	その他の事 業	表面分析装 置他	37	427	- (-)	238	702	121

(3) 在外子会社

(平成20年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ULVAC KOREA, Ltd.	平澤工場他 (韓国平澤市他)	真空関 連事業	真空装置生 産工場	2,422	110	10 (0)	83	2,625	353
寧波愛発科真空技術有限公司	本社工場 (中国寧波市)	真空関 連事業	真空ポンプ 生産工場	376	359	- (-)	36	771	136
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	本社工場 (中国蘇州市)	真空関 連事業	真空装置生 産工場	558	199	- (-)	85	842	106
愛発科東方真空(成都)有限公司	本社工場 (中国成都市)	真空関 連事業	真空装置生 産工場	485	130	- (-)	43	657	233
Ulvac Korea Precision, Ltd	本社工場 (韓国平澤市)	真空関 連事業	真空装置用 部品の生産 工場	491	25	- (-)	366	882	39
Pure Surface Technology, Ltd	本社工場 (韓国平澤市)	その他 の事業	工場棟他	245	68	- (-)	189	503	46
ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation	本社工場 (台湾台南市)	真空関 連事業	真空装置生 産工場	964	23	- (-)	16	1,004	85
ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.	台南工場他 (台湾台南市他)	その他 の事業	工場棟他	455	266	- (-)	93	814	60
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	本社工場 (中国沈陽市)	真空関 連事業	工場棟他	438	175	- (-)	26	639	318
愛発科(中国)投資有限公司	本社 (中国上海市)	その他 の事業	建屋他	1,006	37	- (-)	-	1,043	30

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京事務所	東京都中央区	真空関連事業	事務所(賃借)	-	153

(2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
アルバック マテリアル 株式会社	千葉山武事 業所	千葉県山武市	その他の事業	土地(賃借)	20	6
	東京事務所	東京都中央区		事務所(賃借)	-	32
株式会社アル バック・ コーポレー トセンター	東京事務所	東京都中央区	その他の事業	事務所(賃借)	-	22
アルバック イーエス株 式会社	東京事務所	東京都中央区	真空関連事業 その他の事業	事務所(賃借)	-	24

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場	神奈川県 茅ヶ崎市	真空関連 事業	生産設備増強 (本社工場)	2,515	-	自己資金	平成19年 8月	平成21年 1月
				生産設備増強 (特ガス設備増強工 事)	500	-	自己資金	平成20年 11月	平成21年 1月
				生産設備増強 (クリーンルーム・ 熱源増強工事)	220	-	自己資金	平成21年 1月	平成21年 5月
				生産設備増強 (茅ヶ崎本社工場 改修工事)	120	-	自己資金	平成20年 9月	平成20年 11月
				生産設備増強 (茅ヶ崎本社工場 設備工事)	100	-	自己資金	平成20年 7月	平成20年 12月
				事務設備増強 (設計・検証シス テム導入)	490	-	自己資金	平成20年 8月	平成21年 6月
	富士裾野 工場	静岡県 裾野市		生産設備増強 (富士裾野工場生 産効率向上工事)	278	-	自己資金	平成21年 1月	平成21年 6月
	賃貸資産	和歌山県 橋本市		生産設備増強 (洗浄工場建設)	310	-	自己資金	平成20年 6月	平成20年 12月
				生産設備増強 (洗浄工場土地取 得)	240	-	自己資金	平成20年 6月	平成20年 7月
		千葉県 山武市		生産設備増強 (山武事業所洗浄 槽設備整備(期 工事))	120	-	自己資金	平成20年 9月	平成21年 6月
アルバック九 州株式会社	鹿児島 事業所	鹿児島県 霧島市	真空関連 事業	生産設備増強 (排水設備更新)	150	-	自己資金	平成20年 2月	平成20年 7月
アルバックテ クノ株式会社	愛知 CS	愛知県 岡崎市	真空関連 事業	生産設備増強 (新愛知CSセンタ ー建設)	236	-	借入	平成20年 5月	平成20年 8月
日本リライア ンス株式会社	本社工場	神奈川県 横浜市金沢 区	その他の 事業	生産設備増強 (新棟建設)	805	245	自己資金 及び借入	平成20年 2月	平成20年 9月
寧波愛発科真 空技術有限公 司	本社工場	中国寧波市	真空関連 事業	生産設備増強 (砂処理設備)	917	143	自己資金	平成20年 7月	平成20年 8月

(注) 当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同製品及び装置であっても性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,905,938	42,905,938	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	42,905,938	42,905,938	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年9月1日から、この有価証券報告書提出日までの転換社債型新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
(平成19年3月29日開催取締役会決議)

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,500	同左
新株予約権の数(個)	155	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月16日 至 平成24年4月12日	同左
新株予約権の行使により株券を発行する場合の発行価額及び資本組入額(円)	(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより本社債または本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左

	事業年度末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
代用払込みに関する事項	本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできず、かつ本新株予約権の行使に際して当該本新株予約権に係る本社債が出資され、本社債と本新株予約権が相互に密接に関係することを考慮し、本新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないこととした。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1. 転換価額は、当初4,745円とし、以後以下のとおり修正する。

本新株予約権付社債の発行後、毎年2月及び8月の各第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が3,650円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後、平成24年3月30日まで(当日を含む。)(以下「修正繰上行使期間」という。)の間に、当社がその選択により本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行い(かかる事前通知を以下「修正繰上通知」といい、修正繰上通知を行った日を以下「修正決定日」という。)、修正決定日の直前の取引日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除く。以下「修正決定日時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の94%に相当する金額が、いずれも当該各取引日において有効な下限転換価額を上回っており、かつ、当該各取引日において有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は、修正決定日の翌取引日から起算して5取引日後の日以降、修正決定日時価算定期間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正決定日以降、転換価額が修正されるまでの間に、転換価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債要項による調整を受ける。以下「修正決定日価額」という。)に修正される。かかる修正がなされる場合には、当該修正に係る修正決定日と同日またはその直後に到来する決定日に関して上記による転換価額の修正は行われぬものとする。なお、当社は、この修正繰上通知を、修正繰上行使期間中に2回を限度として行うことができる。修正決定日時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正決定日価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正決定日価額が下限転換価額を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

本新株予約権付社債の発行後、本新株予約権付社債の社債要綱に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主(以下「当社普通株主」という。)に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用される交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

なお、転換価額は、平成19年8月20日以降は4,104円に、平成20年2月18日以降は4,303.3円に、さらに平成20年8月18日以降は3,650円に修正されております。

2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合に増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

3. 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が消滅会社となる合併または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転（以下「組織再編行為」という。）につき当社の株主総会で承認決議した場合、当該組織再編行為の効力発生日以前に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還する。

また、本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、当社が吸収分割または新設分割につき当社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は、取締役会）で承認決議した場合、その選択により、当該吸収分割または新設分割の効力発生日以前に、その保有する本社債の全部または一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。

（3）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月20日 (注)1	5,000,000	37,428,438	4,250	8,100	6,101	8,961
平成16年5月19日 (注)2	1,000,000	38,428,438	850	8,950	1,220	10,181
平成16年12月7日 (注)3	4,000,000	42,428,438	4,036	12,986	4,033	14,214
平成16年12月28日 (注)4	477,500	42,905,938	482	13,468	481	14,695

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行増資

発行価格 2,200円

発行価額 1,700円

資本組入額 850円

2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)による新株発行増資

割当先 野村證券株式会社

発行価額 1,700円

資本組入額 850円

3. 有償一般募集による新株発行増資

発行価格 2,104円

発行価額 2,017.20円

資本組入額 1,009円

4. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)による新株発行増資

割当先 野村證券株式会社

発行価額 2,017.20円

資本組入額 1,009円

(5) 【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	51	36	160	194	25	10,841	11,307	-
所有株式数(単元)	-	203,365	5,753	54,864	73,817	466	90,617	428,882	17,738
所有株式数の割合(%)	-	47.42	1.34	12.79	17.21	0.11	21.13	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に24単元及び「単元未満株式の状況」に35株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,602	8.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,455	8.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	2,671	6.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,864	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,820	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,604	3.74
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,160	2.70
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口、証券投資信託口、年金特金口、信託B口、年金信託口、金銭信託課税口、信託A口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,144	2.67
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	1,023	2.38
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	85 BROAD STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	1,002	2.33
計	-	19,343	45.08

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口4)の所有株式の内訳は、信託口が2,596,200株、信託口4が74,800株であります。

2. 資産管理サービス信託銀行株式会社(信託Y口、証券投資信託口、年金特金口、信託B口、年金信託口、金銭信託課税口、信託A口)の所有株式の内訳は、信託Y口が402,800株、証券投資信託口が301,600株、年金特金口が258,400株、信託B口が89,400株、年金信託口が36,400株、金銭信託課税口が35,500株、信託A口が19,600株であります。

3. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるFMR LLCから、平成20年6月20日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年6月13日現在で2,862千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1	2,767	6.45
FMR LLC	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	95	0.22

4. 前事業年度末では主要株主でなかったフィデリティ投信株式会社は、当事業年度において主要株主となりましたが、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

5. 野村證券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、NOMURA INTERNATIONAL PLC、NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.、野村アセットマネジメント株式会社から平成20年6月26日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年6月19日現在で5,043千株（新株予約権付社債券3,602千株を含む）を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村證券株式会社の保有株式等の数3,528千株及び株券保有割合7.59%はそれぞれ新株予約権付社債券3,602千株を含んで記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,528	7.59
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	247	0.58
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	155	0.36
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	2 World Financial Center, Building B New York, N.Y. 10281-1198	1	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	1,112	2.59

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,882,200	428,822	同上
単元未満株式	普通株式 17,738	-	同上
発行済株式総数	42,905,938	-	-
総株主の議決権	-	428,822	-

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	2,400	-	2,400	0.00
(相互保有株式) 三弘アルバック株)	名古屋市名東区高 間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	6,000	-	6,000	0.01

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	502	2,235,190
当期間における取得自己株式(注)	28	90,550

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買増請求によるもの)	2	8,660	-	-
保有自己株式数	2,435	-	2,463	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付けております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金につきましては、1株当たり21円(連結配当性向25.0%)とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年9月29日 定時株主総会決議	901	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	4,900	3,740	5,340	4,740	5,390
最低(円)	3,310	2,015	2,455	2,975	3,320

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、平成16年4月20日をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月
最高(円)	5,240	5,030	4,670	4,270	4,390	4,480
最低(円)	4,300	4,170	3,730	3,530	3,320	3,570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年7月 第1半導体装置事業部長 平成8年9月 代表取締役社長 平成18年9月 代表取締役会長(現在)	(注) 4	44
代表取締役 社長		諏訪 秀則	昭和26年6月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年7月 電子機器事業本部長 平成11年7月 共業生産統括室長 平成12年7月 代表取締役専務取締役 平成15年7月 生産本部長 平成15年9月 代表取締役副社長 平成18年9月 代表取締役社長(現在)	(注) 4	34
専務取締役	技術企画室長	山川 洋幸	昭和23年11月2日生	昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長 平成11年7月 半導体技術研究所長 平成12年7月 常務取締役 平成18年7月 技術企画室長(現在) 平成18年9月 専務取締役(現在)	(注) 4	35
専務取締役	経営企画室長	常見 佳弘	昭和20年5月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成2年3月 同社国際保険部長 平成5年3月 同社総合法人営業第六部総合 法人営業部長 平成7年3月 同社お客様サービス部長 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 経営企画室長(現在) 平成10年9月 取締役 平成15年9月 常務取締役 平成18年9月 専務取締役(現在)	(注) 4	16
専務取締役	F P D事業本部長	砂賀 芳雄	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 半導体・電子機器営業統括本 部U C F 特販部長 平成9年7月 第2半導体装置事業部U C F 部長 平成10年4月 電子機器事業部C M D開発部 長 平成10年7月 第1電子機器事業部長 平成12年9月 取締役 平成15年7月 F P D事業本部長(現在) 平成15年9月 常務取締役 平成18年9月 専務取締役(現在)	(注) 4	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	第2半導体装置 事業部長	藤山 潤樹	昭和28年12月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年7月 I M事業部製造部検査課長 平成8年7月 第2半導体装置事業部第1技 術部長 平成10年7月 第2半導体装置事業部長(現 在) 平成17年9月 取締役(現在)	(注) 3	9
取締役	産業機器事業部 長	加藤 丈夫	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 当社入社 昭和61年7月 第1事業部開発G専門室長 平成5年7月 産業機器事業部装置設計部長 平成13年7月 産業機器事業部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	(注) 3	6
取締役	人事部長	佐藤 孔史	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年7月 人事部人事課長 平成4年6月 海外業務部付専門室長 平成8年12月 財務部長 平成9年8月 人事部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	(注) 3	6
取締役	経理部長	本吉 光	昭和32年1月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成3年7月 超高真空事業部管理課長 平成7年7月 超高真空事業部管理部長 平成9年1月 経営企画室専門室長 平成10年7月 経営企画室専門部長 平成12年7月 経理部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	(注) 3	6
取締役	第1半導体装置 事業部長	五戸 成史	昭和30年10月12日生	昭和60年3月 当社入社 平成8年7月 第1半導体装置事業部第2技 術部長 平成12年1月 半導体技術研究所第3研究部 長 平成17年7月 第1半導体装置事業部長(現 在) 平成18年9月 取締役(現在)	(注) 4	8
取締役	第1FPD事業 部長	末代 政輔	昭和32年8月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部第4 技術G室長 平成9年7月 電子機器事業部第1技術部長 平成10年7月 第1電子機器事業部第1技術 部長 平成15年7月 第1FPD事業部長(現在) 平成18年9月 取締役(現在)	(注) 4	4
取締役	電子・先端機器 事業部長	小田木 秀幸	昭和33年6月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年7月 電子・イオン機器事業部設計 部4G室長 平成9年7月 電子機器事業部設計部長 平成10年7月 第1電子機器事業部設計部長 平成13年7月 第2電子機器事業部第1技術 部長 平成15年7月 電子機器事業部長 平成18年9月 取締役(現在) 平成20年1月 電子・先端機器事業部長(現 在)	(注) 4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	調達センター長	平野 裕之	昭和33年2月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成7年7月 電子機器事業部第2技術部長 平成10年7月 第2電子機器事業部第1技術部長 平成13年7月 規格品事業部計測器技術部長 平成15年7月 調達センター長(現在) 平成18年9月 取締役(現在)	(注) 4	7
取締役	営業本部長	山元 正年	昭和23年4月23日生	昭和42年4月 株式会社モーリ・ショップ入社 昭和43年5月 日電バリアン株式会社(現キヤノンアネルバ株式会社)入社 平成14年7月 当社入社 平成17年7月 営業統括部長 平成18年9月 取締役(現在) 営業本部長(現在) 平成20年7月 半導体装置営業統括部長(現在)	(注) 4	1
取締役	財務部長	中村 孝男	昭和28年7月19日生	昭和53年4月 日本生命保険相互会社入社 平成13年3月 同社財務第二部長 平成15年3月 同社秘書部長兼企画総務部長 平成17年3月 同社融資総務部部長兼資本市場営業室室長 平成19年4月 当社入社 平成19年9月 監査役 平成20年9月 取締役(現在) 財務部長(現在)	(注) 4	-
取締役		宇治原 潔	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 日本生命保険相互会社入社 平成7年3月 同社ニューヨーク事務所長 平成9年3月 同社国際投資部長 平成12年7月 同社取締役 同社米州総支配人兼審議役(国際業務部)兼ニューヨーク事務所長 平成16年3月 同社証券投資総括部長兼国際業務部長 平成17年4月 同社常務取締役 平成18年9月 当社取締役(現在) 平成19年1月 日本生命保険相互会社取締役 常務執行役員 平成20年3月 同社取締役専務執行役員 平成20年7月 同社専務執行役員(現在)	(注) 4	-
取締役		中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 稲畑産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員 平成17年9月 当社取締役(現在) 平成20年6月 稲畑産業株式会社代表取締役 常務執行役員(現在)	(注) 3	-
監査役 (常勤)		大井 宣夫	昭和24年2月4日生	昭和47年4月 トヨタ自動車株式会社入社 平成2年2月 同社堤工場工務部安全衛生課課長 平成12年7月 当社入社 生産技術開発センター製品安全室長 平成13年7月 安全部長 平成19年9月 監査役(現在)	(注) 6	4
監査役 (常勤)		待鳥 啓信	昭和28年6月23日生	昭和52年4月 日本生命保険相互会社入社 平成15年3月 同社新商品管理部長 平成17年3月 同社総務部長兼健康管理室室長 平成20年4月 当社入社 当社顧問 平成20年9月 当社監査役(現在)	(注) 7	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		原 稔	昭和33年6月16日生	昭和58年6月 税理士登録 平成3年6月 東京税理士会京橋支部幹事 平成11年7月 同会本会指導研修部委員 平成12年5月 学校法人若竹中央学園若竹幼稚園理事(現在) 平成15年7月 東京税理士会京橋支部研修部長 平成17年6月 同会本会理事(現在) 平成17年9月 当社監査役(現在) 平成20年2月 共和工業株式会社社会計参与(現在)	(注) 5	-
監査役		浅田 千秋	昭和24年12月3日	昭和52年4月 弁護士登録 第二東京弁護士会所属 平成8年10月 光樹法律事務所共同設立 平成13年6月 株式会社卑弥呼監査役(現任) 平成19年9月 当社監査役(現在)	(注) 6	-
監査役		小宮路 幸一	昭和19年11月22日生	昭和42年4月 株式会社第一銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和63年1月 同行高槻支店支店長 平成6年8月 同行検査部検査役 平成9年5月 同行本店審議役 平成11年10月 第一地所株式会社(現中央不動産株式会社)常務取締役経営企画部長 平成14年1月 星新興行株式会社代表取締役社長 平成16年6月 株式会社ユウシュウコープ監査役 平成19年6月 同社理事 平成19年9月 当社監査役(現在)	(注) 6	-
計						214

- (注) 1. 取締役宇治原潔、中野佳信の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役原稔、浅田千秋、小宮路幸一の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成17年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業倫理・法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことと捉えております。よって、コーポレート・ガバナンスは、社会ならびに株主の皆様に対する企業責任遂行のための最重要経営課題の一つと認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の内容

当社は、企業経営における公正中立性、透明性の確保を重視しております。このような観点から、18名で構成されている取締役会においては社外取締役を2名、5名で構成されている監査役会においては社外監査役を3名選任しております。また、取締役会は毎月1回の定時開催に加え、機動性確保の観点から、必要に応じて臨時開催も行っております。監査役は、独立性を保持した社内監査を担う監査室や会計監査人とも緊密な連携をとっており、厳正な監視に努めております。

さらに、当社の業務執行においては、取締役会を補完するものとして常勤役員会を設置しております。この常勤役員会は、毎月2回の定時開催に加え、必要に応じて臨時開催をしております。これにより、経営上重要な事項について、慎重な合議と迅速な対応が可能である柔軟な執行体制を実現しております。また、監査役は、この常勤役員会を含む社内の各種重要会議体に出席して意見を述べております。

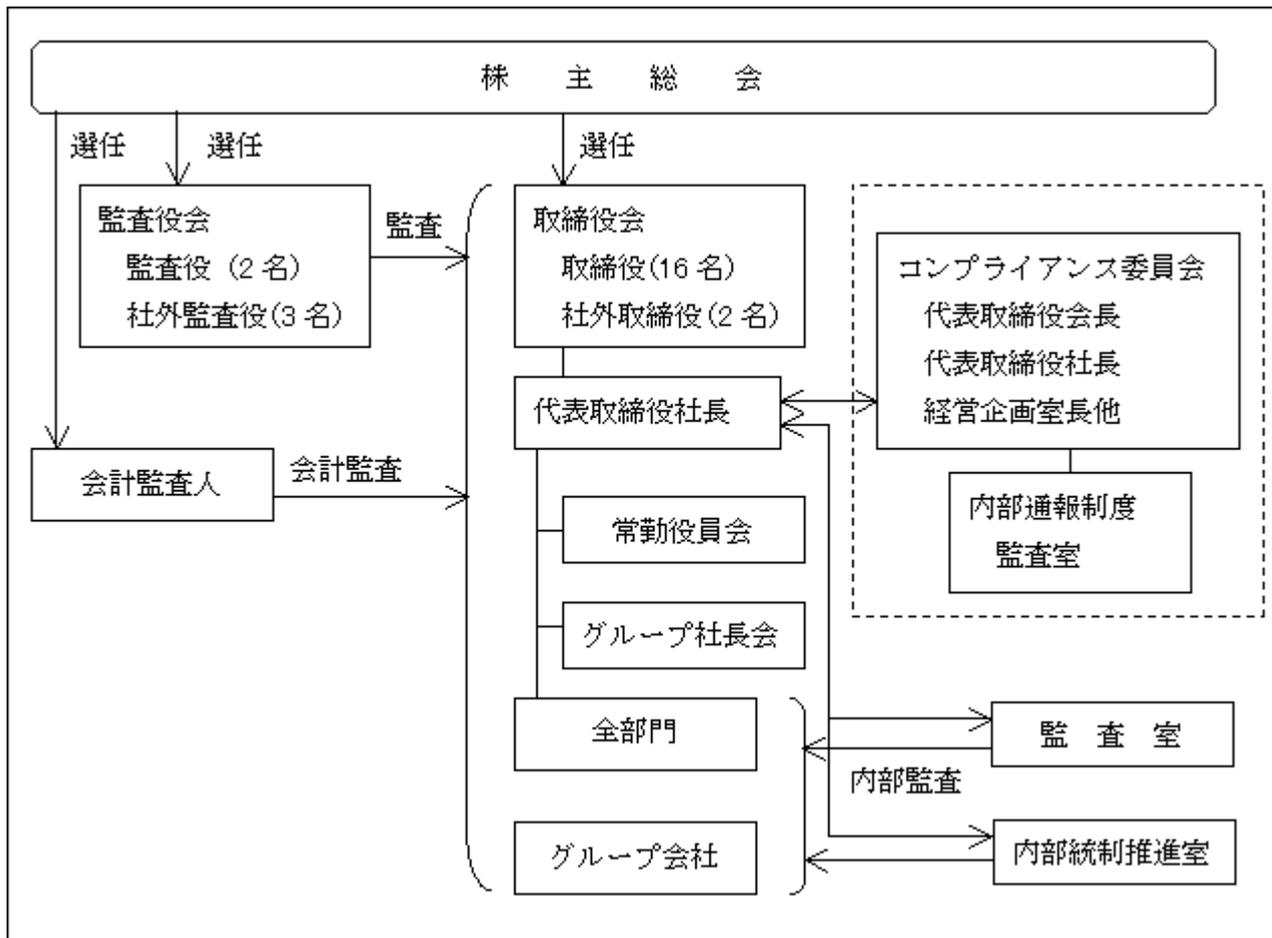
このように、当社の経営体制は、十分な監督機能を保持しつつ、迅速な経営判断や意思決定を実現できるように配慮しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、複雑多様化するリスク要因に対して適切な対応をとることが、各種法令の要請を充足するガバナンス体制の構築、ひいては内部統制体制の確立に繋がるものと考えております。そこで、これらのリスク要因に対し、識別・分類・分析・評価を通じて適切な対応ができる体制の拡充を図っております。さらに、このリスクマネジメント体制を戦略的経営と有機的に結び付けることで、より一層の企業価値向上に努めてまいります。

当社におけるリスクマネジメントへの取り組みは、リスクマネジメント体制に関する諸規定を制定し、広範なリスクを多岐に渡る視点から複数に種別し、それぞれのリスクに対して主管部署を設置しております。更に、この主管部署がより具体的なリスクを洗い出し、対応をすることとしております。このリスクマネジメント体制の運用においては、特に、重要な情報が効率よく主管部署に集約されるように努めております。さらに全社的にこのリスクマネジメント体制の運用についての情報の共有化と検証をはかるべく、社長を委員長とし、各主管部署を中心として構成されるリスクマネジメント委員会を設置しております。このリスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント統括組織として年2回定時開催され、全社的な基本方針決定や管理運営状況の把握と改善などの検討を行っております。また、当社におけるかかる取り組みを、順次、当社グループ会社においても導入すべく、鋭意活動しております。

また、個別具体的なリスクの管理運用について、当社において重点をおいているコンプライアンスを例としてあげますと、役員及び社員の職務の執行が法令及び社内諸規定に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすことを戒めるべく、18種の項目をうたう企業倫理行動基準を定め、小冊子の配布を行っております。また、コンプライアンス委員会を設置し、内部通報制度を拡充するとともに、監査室による内部監査、そして違背事例の根源的な問題解決を行っております。あわせて、コンプライアンス教育の実施にも力を注いでおります。



内部監査及び監査役監査の状況

(監査役監査)

監査役監査体制につきましては、5名から構成される監査役会を設置し、うち半数以上の3名を独立性を確保した社外監査役とすることにより、監査機能及びその公正中立性と透明性を確保しております。監査役は、取締役会だけでなく、常勤役員会をはじめ重要な会議に積極的に出席し、意見を述べるほか、社長と定期的あるいは随時打合せをもち、意見を述べております。さらに、監査室や会計監査人とも緊密な連携をとり、コーポレート・ガバナンス体制の監視、子会社の往査の実施など、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(内部監査)

当社グループにおける内部監査は、社長直属の3名からなる監査室が担当しております。内部監査の対象は原則として当社及び連結対象会社となっており、内部監査実施年間計画に基づき、当社の本社部門（各部署）、事業部門（各事業部）のみならず、連結対象会社についても実施しております。内部監査の結果は、社長、業務会議、監査役に報告するとともに、対象部署長、対象関係会社社長にも報告しております。なお、環境管理、品質保証、輸出管理などにおいては、特に内部監査担当者と連携をとっておりますが、安全保障輸出管理については、内部監査部門長として監査室長が兼任しております。

(監査の連携)

当社グループは、監査役監査、会計監査人監査、内部監査がそれぞれ独立した公正な監査を実効的なものとしつつ、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会など緊密な相互連携を強化することで、相互補完的に全体として監査の質的向上及び効率化に努めております。具体的には、監査役と会計監査人においては、監査策定時、中間監査時及び期末監査時に、監査役と会計監査人双方の年間監査計画の確認、監査結果の報告、意見交換及び監査立会などを行っております。監査役と監査室においては、四半期毎に開催される、グループ会社の監査役より構成されるグループ監査役会への出席や、必要に応じた随時機動的な打合せなどによる意見交換を行っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名
公認会計士の氏名等、所属する監査法人名
指定社員業務執行社員 友田 和彦 あらた監査法人
指定社員業務執行社員 田邊 晴康 あらた監査法人
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名
会計士補等 7名
その他 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役宇治原潔氏は、日本生命保険相互会社取締役専務執行役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社の資金の借入先であります。また、社外取締役中野佳信氏は、稲畑産業株式会社代表取締役常務執行役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。当社の社外監査役原稔氏は、税理士、社外監査役浅田千秋氏は、弁護士であり、社外監査役小宮路幸一氏は、金融機関在籍経験のある有識者であります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の該当

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(3)役員報酬・監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は以下のとおりであります。

(取締役、監査役に対する報酬)

取締役の年間報酬総額(18名) 540百万円(うち社外取締役の年間報酬総額(2名)9百万円)
監査役の年間報酬総額(9名) 62百万円(うち社外監査役の年間報酬総額(5名)11百万円)

(会計監査人に対する報酬等の額)

	支払額(百万円)
公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務に係る報酬等の額	57
公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	13
合 計	70

(4)取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

(5)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

(自己の株式の取得)

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(7)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年7月1日から平成19年6月30日まで）の財務諸表については、あらた監査法人及び五十鈴監査法人により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年7月1日から平成20年6月30日まで）の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は、次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 あらた監査法人及び五十鈴監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 あらた監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			11,889		17,603
2.受取手形及び売掛金	4		87,399		76,193
3.たな卸資産			96,561		81,728
4.繰延税金資産			4,723		4,711
5.その他			7,558		6,517
6.貸倒引当金			253		175
流動資産合計			207,876	65.5	186,578
固定資産					
(1)有形固定資産	3 6				
1.建物及び構築物		58,105		63,793	
減価償却累計額		19,798	38,308	21,655	42,138
2.機械装置及び運搬 具		46,473		57,814	
減価償却累計額		25,406	21,068	30,473	27,341
3.工具器具及び備品		11,643		13,442	
減価償却累計額		8,445	3,198	9,791	3,651
4.土地			8,915		9,532
5.建設仮勘定			10,333		11,137
有形固定資産合計			81,822	25.7	93,799
(2)無形固定資産					
1.のれん			218		-
2.ソフトウェア			-		1,486
3.その他			3,593		2,352
無形固定資産合計			3,811	1.2	3,838
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1		15,555		7,963
2.差入保証金			1,392		1,764
3.繰延税金資産			4,338		5,968

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
4. その他	1		3,096		3,453
5. 貸倒引当金			315		294
投資その他の資産合計			24,068	7.6	18,853
固定資産合計			109,701	34.5	116,491
資産合計			317,577	100.0	303,069
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4		72,099		63,873
2. 短期借入金	3		33,715		36,588
3. コマーシャル・ペーパー			10,000		6,000
4. 未払法人税等			3,940		1,635
5. 前受金			24,980		23,478
6. 繰延税金負債			1		2
7. 賞与引当金			1,640		1,570
8. 役員賞与引当金			497		340
9. 製品保証引当金			2,897		3,193
10. その他	4		19,698		14,092
流動負債合計			169,467	53.4	150,771
固定負債					
1. 社債			200		200
2. 新株予約権付社債			15,500		15,500
3. 長期借入金	3		24,926		28,415
4. 繰延税金負債			1		2
5. 退職給付引当金			11,394		12,581
6. 役員退職慰労引当金			714		800
7. 事業再編引当金			-		331
8. その他			1,010		2,616
固定負債合計			53,745	16.9	60,445
負債合計			223,212	70.3	211,216

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		13,468		13,468	
2. 資本剰余金		14,695		14,695	
3. 利益剰余金		57,955		59,323	
4. 自己株式		7		10	
株主資本合計		86,111	27.1	87,477	28.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		1,461		648	
2. 為替換算調整勘定		2,747		82	
評価・換算差額等合計		4,208	1.3	567	0.2
少数株主持分		4,047	1.3	3,810	1.2
純資産合計		94,365	29.7	91,853	30.3
負債純資産合計		317,577	100.0	303,069	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			239,151	100.0		241,212	100.0
売上原価	3		192,700	80.6		195,092	80.9
売上総利益			46,451	19.4		46,120	19.1
販売費及び一般管理費	1 3						
1. 販売費		10,401			16,996		
2. 一般管理費		19,425	29,826	12.5	20,044	37,040	15.3
営業利益			16,625	6.9		9,081	3.8
営業外収益							
1. 受取利息		145			203		
2. 受取配当金		194			195		
3. 受取手数料		274			225		
4. 受取賃貸料		157			136		
5. 持分法による投資利益		-			36		
6. ロイヤルティ収入		48			-		
7. 受取保険金		4			-		
8. 為替差益		290			-		
9. 海外子会社付加価値 税還付金		624			112		
10. その他		1,427	3,162	1.3	657	1,565	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		949			1,291		
2. たな卸資産評価損		1,199			2,440		
3. たな卸資産除却損		92			141		
4. 賃貸資産経費		278			114		
5. 為替差損		-			548		
6. 持分法による投資損失		560			-		
7. 海外子会社付加価値 税還付手数料		206			-		
8. その他		399	3,683	1.5	1,038	5,571	2.3
経常利益			16,105	6.7		5,075	2.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		154		118			
2. 投資有価証券売却益		-		91			
3. 補助金受入益		235		229			
4. 過年度製造固定費配賦 差額		-		2,605			
5. その他		14	402	73	3,115	1.3	
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	533		522			
2. 投資有価証券評価損		36		112			
3. 関係会社出資金評価 損		69		-			
4. 事業再編損失	5	-		331			
5. 減損損失	4	2,159		346			
6. その他		83	2,880	429	1,740	0.7	
税金等調整前当期純 利益			13,627	5.7		2.7	
法人税、住民税及び 事業税		7,307		4,177			
法人税等調整額		1,148	6,159	2.6	1,225	2,953	1.2
少数株主利益又は少 数株主損失()			133	0.0		112	0.0
当期純利益			7,335	3.1		3,610	1.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	51,929	6	80,085
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			278		278
剰余金の配当			1,587		1,587
当期純利益			7,335		7,335
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	6,026	1	6,025
平成19年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	57,955	7	86,111

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年6月30日 残高（百万円）	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					278
剰余金の配当					1,587
当期純利益					7,335
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	76	1,613	1,536	823	713
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	76	1,613	1,536	823	6,738
平成19年6月30日 残高（百万円）	1,461	2,747	4,208	4,047	94,365

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	57,955	7	86,111
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			226		226
剰余金の配当			2,016		2,016
当期純利益			3,610		3,610
自己株式の取得				2	2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	1,368	2	1,366
平成20年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	59,323	10	87,477

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年6月30日 残高（百万円）	1,461	2,747	4,208	4,047	94,365
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					226
剰余金の配当					2,016
当期純利益					3,610
自己株式の取得					2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	812	2,829	3,641	237	3,878
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	812	2,829	3,641	237	2,512
平成20年6月30日 残高（百万円）	648	82	567	3,810	91,853

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		13,627	6,451
減価償却費		7,980	10,932
減損損失		2,159	346
貸倒引当金の増加額(減少額)		212	81
退職給付引当金の増加額		1,084	1,123
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)		391	64
製品保証引当金の増加額		77	340
固定資産除却損		533	522
投資有価証券売却益		-	91
投資有価証券評価損		36	112
関係会社出資金評価損		69	-
受取利息及び受取配当金		339	398
支払利息		949	1,291
補助金受入益		235	229
持分法による投資損失(利益)		560	36
売上債権の減少額(増加額)		2,837	10,089
たな卸資産の減少額(増加額)		18,739	10,607
仕入債務の増加額(減少額)		2,687	8,082
前受金の増加額		2,293	3,491
未払消費税等の増加額(減少額)		108	326
その他		450	3,016
小計		10,066	39,792
利息及び配当金の受取額		383	417
利息の支払額		905	1,333
法人税等の支払額		8,413	6,808
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,131	32,068

		前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		754	1,930
定期預金の払戻による収入		1,008	1,518
有形及び無形固定資産の取得による支出		27,809	27,241
有形固定資産の売却による収入		2,965	1,948
投資有価証券の取得による支出		2,122	440
投資有価証券の売却による収入		23	462
連結子会社株式の取得による支出		164	57
補助金による収入		235	229
長期前払費用の支払いによる支出		210	32
貸付による支出		253	289
貸付金の回収による収入		227	247
その他		5	359
投資活動によるキャッシュ・フロー		26,850	25,944
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)		7,435	446
コマーシャル・ペーパーの純減少額		-	4,000
長期借入れによる収入		14,222	17,416
長期借入金の返済による支出		12,108	12,727
新株予約権付社債の発行による収入		15,500	-
配当金の支払額		1,587	2,016
少数株主への配当金の支払額		156	46
少数株主からの出資による収入		98	72
その他		333	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		23,738	1,750
現金及び現金同等物に係る換算差額		658	526
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		1,322	3,849
現金及び現金同等物の期首残高		10,515	11,664
新規連結による現金及び現金同等物の期首残高		2,472	1,464
現金及び現金同等物の期末残高		11,664	16,977

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 27社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株)</p> <p>なお、愛発科(中国)投資有限公司、 ULVAC MALAYSIA SDN.BHD.、Physical Electronics USA, Inc.、シグマテクノス (株)については、重要性が増したため連結 の範囲に加えております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 34社 連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科自動化科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 愛発科(中国)投資有限公司 ULVAC MALAYSIA SDN.BHD. Physical Electronics USA, Inc. シグマテクノス(株) (株)RAS タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.</p> <p>なお、(株)RAS、タイゴールド(株)、 Ulvac Korea Precision, Ltd.、Pure Surface Technology, Ltd.、ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED、 ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation、ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. については、重要性 が増したため連結の範囲に加えておりま す。</p> <p>また、愛発科啓電科技(上海)有限公司 は、愛発科自動化科技(上海)有限公司に 商号変更いたしました。</p> <p>ULVAC Taiwan Manufacturing Corporationは、連結子会社ULVAC TAIWAN INC.を存続会社とし、平成20年 8月1日に合併いたしました。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 23社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co.,Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. (株)RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 タイゴールド(株) Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED (株)イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP. ULVAC(THAILAND)LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH, Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 寧波愛発科精密鑄件有限公司</p> <p>なお、ULVAC System Control TAIWAN, Ltd.は、ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co., Ltd.に商号変更いたしま した。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社で あり、総資産、売上高、当期純損益、利益 剰余金等の観点からみても連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 17社 非連結子会社名は次のとおりです。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, Co.,Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 OOO ULVAC (株)イニシウム ULVAC(THAILAND)LTD. ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED UF TECH, Ltd. ULVAC AUTOMATION TAIWAN INC. ULVAC Research Center KOREA, Ltd. ULVAC Research Center TAIWAN, Inc. 愛発科商貿(上海)有限公司 寧波愛発科精密鑄件有限公司 アルバックエンジニアリング(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社で あり、総資産、売上高、当期純損益、利益 剰余金等の観点からみても連結財務諸表に 重要な影響を及ぼしておりません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(23社)及び関連会社(5社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(17社)及び関連会社(4社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN INC.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、及び愛発科(中国)投資有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、及びシグマテクノス(株)の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司、及び愛発科(中国)投資有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.、及びシグマテクノス(株)の決算日は3月31日であり、Physical Electronics USA, Inc.の決算日は5月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日及び5月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、決算日を12月31日から6月30日に変更した会社は、次のとおりであります。</p> <p>日本リライアンス(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN INC.</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 収益認識基準 真空関連事業の製造装置については、主として検収基準にて収益を認識しております。輸出売上については、製造装置本機部分は所有権移転時(船積基準)、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 収益認識基準 真空関連事業の製造装置については、主として検収基準にて収益を認識しております。輸出売上については、製造装置本機部分は所有権移転時(船積基準)、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>また、太陽電池製造向け一貫ラインについては、検収基準にて収益を認識しております。</p> <p>(2) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。</p> <p>なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p> <p>退職給付引当金 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。また、当社は平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に352百万円計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度の末日における要支給額を計上しております。</p> <p>事業再編引当金</p> <p>事業再編に伴い、将来発生が予測される損失に備えるため、予測可能な損失負担見込額を計上しております。</p>
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>左に同じ</p>
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>左に同じ</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>左に同じ</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>左に同じ</p>
6. のれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却（僅少な場合は一時償却）しております。</p>	<p>左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(技術部、設計部に係る費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社及び一部の国内連結子会社の技術部、設計部を製造部門の一部と位置づけ、その費用を売上原価に計上していましたが、当連結会計年度より、各人員の業務活動単位ごとに費用を集計し、営業支援活動や見積活動並びに開発活動等に係る工数に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新規装置の受注が開発的要素の強い技術革新の進んだものへとシフトする中、技術部、設計部の人員の積極的な採用を行い、営業支援活動工数の製造部門工数に占める割合も増加傾向にあることから、当連結会計年度において原価計算の製造固定費配賦基準の見直しを契機に製造部門の人員の業務活動単位を見直し、作業日報作成の徹底並びに作業時間管理を強化し、各人員別のより詳細な業務活動単位ごとの工数を明確に区分して把握することにより、会社の活動の実態をより適正に表示することを目的とするものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上原価は6,557百万円減少し、売上総利益は同額増加しますが、販売費及び一般管理費が同額増加するため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア」(前連結会計年度1,428百万円)は、重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、営業外収益において区分掲記しておりました「ロイヤルティー収入」(当連結会計年度13百万円)及び「受取保険金」(当連結会計年度1百万円)は、金額に重要性がなく、かつ、表示上の明瞭性を高める観点から、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	<p>(製造固定費の配賦方法の見直し)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当連結会計年度において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。</p> <p>この見直しは、太陽電池製造向け一貫ラインの製造開始等に伴い、当連結会計年度を転換期として受注内容が大型化し、製造期間が長期化したことにより間接作業工数が増加し、仕掛品へ配賦すべき製造固定費の金額的重要性が高まったことから、製造指図書に配賦されていなかった製造固定費を、直接作業工数を基準に各製造指図書番号に再配賦することにより、製造指図書単位の原価計算をより精緻に行うことを目的としたものです。</p> <p>なお、当該製造固定費の配賦基準の見直しを過年度に遡及して実施した場合の過年度各連結会計年度の連結財務諸表への影響は重要性がないことから、当連結会計年度において期首の累積影響額2,605百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>この見直しにより、従来の方法によった場合に比べて売上原価は1,038百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税金等調整前当期純利益は3,642百万円増加しております。</p>

連結財務諸表に対する注記事項

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 11,725百万円 投資その他の資産(その他) 1,013 (出資金)</p>	1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,609百万円 投資その他の資産(その他) 995 (出資金)</p>
2	<p>偶発債務 下記関係会社のリース債務等に対し、保証予約を行っております。</p> <p>タイゴールド㈱ 195百万円 Ulvac Korea Precision, Ltd. 363百万円 Pure Surface Technology, Ltd. 360百万円 ㈱イニシラム 8百万円</p>	2	<p>偶発債務 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>ULVAC G.m.b.H. 2百万円</p> <p>この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <p>寧波愛発科精密铸件有限公司 16百万円</p>
3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 5,767 機械装置及び運搬具等 257 計 6,528 ・土地 172 ・建物及び構築物 71 計 243 <p>(2) 担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 1,857百万円 ・長期借入金 3,511 計 5,368 	3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・工場財団 土地 504百万円 建物及び構築物 5,235 機械装置及び運搬具等 186 計 5,926 ・土地 172 ・建物及び構築物 120 ・機械装置及び運搬具等 155 計 446 <p>(2) 担保付債務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・短期借入金 1,106百万円 ・長期借入金 3,488 計 4,594

前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)													
4	<p>連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,060百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>824</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (設備関係支払手形)</td> <td>162</td> </tr> </table>	受取手形	1,060百万円	支払手形	824	流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	162	4							
受取手形	1,060百万円														
支払手形	824														
流動負債「その他」 (設備関係支払手形)	162														
5	<p>当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	-	差引額	10,000	5	<p>当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	-	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円														
借入実行高	-														
差引額	10,000														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円														
借入実行高	-														
差引額	10,000														
6	<p>当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について19百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>	6	<p>当連結会計年度において、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>												

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																															
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">7,303</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,172</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,750</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">2,020</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,886</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料	7,303	賞与引当金繰入額	464	役員賞与引当金繰入額	495	退職給付費用	662	役員退職慰労引当金繰入額	190	減価償却費	1,172	旅費交通費	1,750	支払手数料	2,020	研究開発費	4,886	貸倒引当金繰入額	393	1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">7,555</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">304</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,744</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,930</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等 支援費</td> <td style="text-align: right;">6,557</td> </tr> </table>		百万円	従業員給料	7,555	賞与引当金繰入額	453	役員賞与引当金繰入額	304	退職給付費用	714	役員退職慰労引当金繰入額	164	減価償却費	1,388	旅費交通費	1,744	支払手数料	1,549	研究開発費	4,930	貸倒引当金繰入額	70	製造部門による販売活動等 支援費	6,557
	百万円																																																
従業員給料	7,303																																																
賞与引当金繰入額	464																																																
役員賞与引当金繰入額	495																																																
退職給付費用	662																																																
役員退職慰労引当金繰入額	190																																																
減価償却費	1,172																																																
旅費交通費	1,750																																																
支払手数料	2,020																																																
研究開発費	4,886																																																
貸倒引当金繰入額	393																																																
	百万円																																																
従業員給料	7,555																																																
賞与引当金繰入額	453																																																
役員賞与引当金繰入額	304																																																
退職給付費用	714																																																
役員退職慰労引当金繰入額	164																																																
減価償却費	1,388																																																
旅費交通費	1,744																																																
支払手数料	1,549																																																
研究開発費	4,930																																																
貸倒引当金繰入額	70																																																
製造部門による販売活動等 支援費	6,557																																																
2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	338	機械装置及び運搬具	162	工具器具及び備品	32	ソフトウェア	1	計	533	2	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">522</td> </tr> </table>		百万円	建物及び構築物	319	機械装置及び運搬具	189	工具器具及び備品	11	ソフトウェア	2	計	522																						
	百万円																																																
建物及び構築物	338																																																
機械装置及び運搬具	162																																																
工具器具及び備品	32																																																
ソフトウェア	1																																																
計	533																																																
	百万円																																																
建物及び構築物	319																																																
機械装置及び運搬具	189																																																
工具器具及び備品	11																																																
ソフトウェア	2																																																
計	522																																																
3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,865百万円であります。</p>	3	<p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は8,586百万円であります。</p>																																														
4	<p>減損損失の内訳は下記のとおりです。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>米国 Litrex Corporation</td> </tr> <tr> <td>ボンディング用設備</td> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>中国 愛発科真空技術 (蘇州)有限公司</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>ボンディング用設備については、当該設備の売却方針を決定した事により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,114</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> </table>	用途	種類	場所		のれん	米国 Litrex Corporation	ボンディング用設備	機械装置 及び運搬具	中国 愛発科真空技術 (蘇州)有限公司		百万円	のれん	2,114	機械装置及び運搬具	45	計	2,159	4	<p>減損損失の内訳は下記のとおりです。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>のれん</td> <td>シグマテクノス(株)</td> </tr> <tr> <td>工場</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>韓国 Pure Surface Technology, Ltd.</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。</p> <p>工場については、当該建物の売却方針を決定した事により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> </table>	用途	種類	場所		のれん	シグマテクノス(株)	工場	建物及び 構築物	韓国 Pure Surface Technology, Ltd.		百万円	のれん	266	建物及び構築物	80	計	346												
用途	種類	場所																																															
	のれん	米国 Litrex Corporation																																															
ボンディング用設備	機械装置 及び運搬具	中国 愛発科真空技術 (蘇州)有限公司																																															
	百万円																																																
のれん	2,114																																																
機械装置及び運搬具	45																																																
計	2,159																																																
用途	種類	場所																																															
	のれん	シグマテクノス(株)																																															
工場	建物及び 構築物	韓国 Pure Surface Technology, Ltd.																																															
	百万円																																																
のれん	266																																																
建物及び構築物	80																																																
計	346																																																

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	<p>(4) 資産のグルーピング方法 当社グループは減損会計の適用に当たって、事業の種類別セグメント毎にグルーピングしているほか、投資先別にグルーピングしております。</p> <p>また、売却予定資産については、個別資産毎にグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。</p> <p>ボンディング用設備については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額は予定売却価額を用いております。</p>		<p>(4) 資産のグルーピング方法 左に同じ</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 のれんについては、今後収益の獲得が見込めないと認められた未償却残高を全額減損し、減損損失を認識しております。</p> <p>工場については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額を使用しており、正味売却価額は予定売却価額を用いております。</p>
5		5	一部の事業の再編に伴う損失見込額であります。

c) 連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	8,868	313	45	9,136

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 313 株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6 株

持分法適用会社が保有する自己株式(当社株式)の当社帰属分 39 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,587	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,017	利益剰余金	47.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	9,136	583	2	9,717

（変動事由の概要）

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加	296 株
持分法適用会社が保有する自己株式（当社株式）の当社帰属分	287 株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	2 株
------------------	-----

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	2,016	47.00	平成19年6月30日	平成19年9月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年9月29日 定時株主総会	普通株式	901	利益剰余金	21.00	平成20年6月30日	平成20年9月30日

d) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 （自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）		当連結会計年度 （自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,889百万円	現金及び預金勘定	17,603百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	225	預入期間が3か月を超える定期預金	626
現金及び現金同等物	<u>11,664</u>	現金及び現金同等物	<u>16,977</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	工具器具及び備品	その他	合計	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	2,282	4,818	7,100	取得価額相当額	4,116	2,541	913	7,570
減価償却累計額相当額	1,047	1,649	2,696	減価償却累計額相当額	1,691	1,321	415	3,428
期末残高相当額	1,235	3,169	4,405	期末残高相当額	2,424	1,220	498	4,142
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				左に同じ				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内			1,122百万円	1年以内			1,163百万円	
1年超			3,283	1年超			2,979	
合計			4,405	合計			4,142	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				左に同じ				
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料			1,032百万円	支払リース料			1,441百万円	
減価償却費相当額			1,032	減価償却費相当額			1,441	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 左に同じ				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内			104百万円	1年以内			129百万円	
1年超			375	1年超			395	
合計			479	合計			524	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年6月30日)			当連結会計年度 (平成20年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,480	3,342	1,862	584	1,480	896
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	23	21	2	937	702	235
合計		1,503	3,363	1,860	1,521	2,182	661

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額の総額は、前連結会計年度は36百万円、当連結会計年度は112百万円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)			当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
23	-	-	462	91	11

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社及び関連会社株式		
子会社及び関連会社株式	10,174	4,005
その他有価証券		
非上場株式	467	172

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、事業活動に伴い財務上発生している為替リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>取引の利用目的 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は各社が行い、取引の実行及び管理は各社の財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役へ報告・確認する事といたしております。</p>	<p>取引の内容 左に同じ</p> <p>取引に対する取組方針 左に同じ</p> <p>取引の利用目的 左に同じ</p> <p>取引に係るリスクの内容 左に同じ</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 左に同じ</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年6月30日）				当連結会計年度（平成20年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	2,278	-	2,368	90	1,462	-	1,481	20
	買建								
	米ドル	1,340	-	1,390	50	613	-	618	5
	ユーロ	304	-	314	10	146	-	148	2
	英ポンド	101	-	112	10	92	-	93	1
	合計	-	-	-	19	-	-	-	11

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成19年6月30日）				当連結会計年度（平成20年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	450	450	2	2	450	450	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ契約における想定元本額はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">21,046百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,135</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">13,911</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,524</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">11,394</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">11,394</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,562百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">147</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">247</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,285</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0% ~ 2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	21,046百万円	(2) 年金資産	7,135	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,911	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	993	(5) 未認識数理計算上の差異	1,524	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	11,394	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	11,394	(1) 勤務費用	1,562百万円	(2) 利息費用	289	(3) 期待運用収益	147	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	247	(6) 退職給付費用	2,285	(1) 割引率	2.0% ~ 2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">22,319百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,800</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">14,519</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">659</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,279</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">12,581</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">12,581</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,659百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">175</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">277</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,431</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	22,319百万円	(2) 年金資産	7,800	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	14,519	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	659	(5) 未認識数理計算上の差異	1,279	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	12,581	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	12,581	(1) 勤務費用	1,659百万円	(2) 利息費用	336	(3) 期待運用収益	175	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	277	(6) 退職給付費用	2,431	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	21,046百万円																																																																																				
(2) 年金資産	7,135																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,911																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	993																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	1,524																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	11,394																																																																																				
(8) 前払年金費用	-																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	11,394																																																																																				
(1) 勤務費用	1,562百万円																																																																																				
(2) 利息費用	289																																																																																				
(3) 期待運用収益	147																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	247																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,285																																																																																				
(1) 割引率	2.0% ~ 2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(1) 退職給付債務	22,319百万円																																																																																				
(2) 年金資産	7,800																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	14,519																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	659																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	1,279																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	12,581																																																																																				
(8) 前払年金費用	-																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	12,581																																																																																				
(1) 勤務費用	1,659百万円																																																																																				
(2) 利息費用	336																																																																																				
(3) 期待運用収益	175																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	277																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,431																																																																																				
(1) 割引率	2.0%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
百万円	百万円
未払事業税	未払事業税
354	144
たな卸資産(未実現利益及び評価損等)	たな卸資産(未実現利益及び評価損等)
2,416	2,768
賞与引当金損金不算入	賞与引当金損金不算入
617	570
製品保証引当金損金不算入	製品保証引当金損金不算入
1,125	1,194
その他	その他
295	579
繰延税金資産(流動)小計	繰延税金資産(流動)小計
4,807	5,255
評価性引当額	評価性引当額
39	3
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)合計
4,768	5,252
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
退職給付引当金損金不算入	退職給付引当金損金不算入
4,375	4,884
役員退職慰労引当金損金不算入	役員退職慰労引当金損金不算入
431	446
繰越欠損金	繰越欠損金
389	1,136
投資有価証券評価損否認	投資有価証券評価損否認
799	580
その他	その他
230	334
繰延税金資産(固定)小計	繰延税金資産(固定)小計
6,225	7,379
評価性引当額	評価性引当額
1,160	946
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
5,065	6,433
(3) 繰延税金資産の合計	(3) 繰延税金資産の合計
9,832	11,685
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
(1) 繰延税金負債(流動)	(1) 繰延税金負債(流動)
貸倒引当金の調整	貸倒引当金の調整
47	35
繰延税金負債(流動)合計	繰延税金負債(流動)合計
47	507
(2) 繰延税金負債(固定)	(2) 繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
336	389
その他有価証券評価差額金	その他
390	78
繰延税金負債(固定)合計	繰延税金負債(固定)合計
726	467
(3) 繰延税金負債の合計	(3) 繰延税金負債の合計
773	1,009
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
9,059	10,676

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8
持分法投資損失 1.7	所得税額控除 2.3
試験研究費に係る法人税額の特別控除等 4.1	試験研究費に係る法人税額の特別控除等 5.6
のれん償却額 0.3	海外子会社の税率差異 2.0
海外子会社の税率差異 5.2	評価性引当額の増加 1.6
評価性引当額の増加 4.7	その他 1.4
その他 4.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.2	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	206,648	32,503	239,151	-	239,151
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	812	8,185	8,997	(8,997)	-
計	207,460	40,688	248,148	(8,997)	239,151
営業費用	192,797	39,121	231,918	(9,393)	222,526
営業利益	14,663	1,567	16,230	396	16,625
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	272,366	41,380	313,746	3,831	317,577
減価償却費	6,933	1,049	7,982	(3)	7,980
減損損失	2,159	-	2,159	-	2,159
資本的支出	29,084	3,024	32,109	-	32,109

科目	当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	200,461	40,752	241,212	-	241,212
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	505	5,623	6,128	(6,128)	-
計	200,965	46,375	247,340	(6,128)	241,212
営業費用	192,588	46,510	239,098	(6,967)	232,132
営業利益	8,377	135	8,242	839	9,081
・資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	254,849	45,866	300,715	2,354	303,069
減価償却費	9,129	1,805	10,935	(2)	10,932
減損損失	266	80	346	-	346
資本的支出	19,751	3,632	23,382	-	23,382

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タンゲステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,831百万円、当連結会計年度2,354百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 追加情報に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当連結会計年度において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。この見直しにより、従来の方法によった場合に比べて、「真空関連事業」の営業費用は1,038百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

科目	前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,981	32,734	7,436	239,151	-	239,151
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	17,442	6,891	4,153	28,486	(28,486)	-
計	216,423	39,625	11,589	267,637	(28,486)	239,151
営業費用	203,996	36,158	11,540	251,694	(29,168)	222,526
営業利益	12,427	3,467	49	15,943	683	16,625
資産	260,239	49,719	3,788	313,746	3,831	317,577

科目	当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	198,855	35,825	6,532	241,212	-	241,212
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,585	6,063	2,505	30,154	(30,154)	-
計	220,440	41,888	9,037	271,366	(30,154)	241,212
営業費用	215,592	38,642	9,239	263,473	(31,341)	232,132
営業利益又は営業損失（ ）	4,848	3,246	201	7,893	1,187	9,081
資産	250,672	46,112	3,931	300,715	2,354	303,069

(注) 1. 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度3,831百万円、当連結会計年度2,354百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

5. 追加情報に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当連結会計年度において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。この見直しにより、従来の方によった場合に比べて、「日本」の営業費用は1,038百万円減少し、営業利益は同額増加しております。

【海外売上高】

	前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	96,230	7,317	1,676	488	105,711
連結売上高（百万円）					239,151
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.2	3.1	0.7	0.2	44.2

	当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	101,633	7,008	1,764	151	110,555
連結売上高（百万円）					241,212
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	42.1	2.9	0.7	0.1	45.8

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ ドイツ・イギリス
- (4) その他の地域 ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,105円48銭	1株当たり純資産額	2,052円48銭
1株当たり当期純利益	170円99銭	1株当たり当期純利益	84円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	168円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	78円20銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,335	3,610
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,335	3,610
期中平均株式数(千株)	42,897	42,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	754	3,267
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(754)	(3,267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
アルバック東北㈱	第1回無担保社債	平成16年 3月25日	200	200	0.55	無担保社債	平成23年 3月25日
㈱アルバック	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)1	平成19年 4月13日	15,500	15,500	-	無担保社債	平成24年 4月13日
合計	-		15,700	15,700	-	-	-

(注)1. 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	
発行価額の総額(百万円)	15,500
新株予約権の行使により発行した株式の 発行価額の総額(百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月16日 至 平成24年4月12日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

転換価額は、当初4,745円とし、以後以下のとおり修正する。

本新株予約権付社債の発行後、毎年2月及び8月の各第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。以下「決定日価額」という。)に修正される。なお、時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後の転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が3,650円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

上記にかかわらず、本新株予約権付社債の発行後、平成24年3月30日まで(当日を含む。)(以下「修正繰上行使期間」という。)の間に、当社がその選択により本新株予約権付社債の社債権者に対して事前通知を行い(かかる事前通知を以下「修正繰上通知」といい、修正繰上通知を行った日を以下「修正決定日」という。)、修正決定日の直前の取引日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除く。以下「修正決定日時価算定期間」という。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の94%に相当する金額が、いずれも当該各取引日において有効な下限転換価額を上回っており、かつ、当該各取引日において有効な転換価額を下回る場合には、転換価額は、修正決定日の翌取引日から起算して5取引日後の日以降、修正決定日時価算定期間の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値の94%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。ただし、修正決定日以降、転換価額が修正されるまでの間に、転換価額の調整事由が生じた場合には、本新株予約権付社債の社債要項による調整を受ける。以下「修正決定日価額」という。)に修正される。かかる修正がなされる場合には、当該修正に係る修正決定日と同日またはその直後に到来する決定日に関して上記による転換価額の修正は行われないものとする。なお、当社は、この修正繰上通知を、修正繰上行使期間中に2回を限度として行うことができる。修正決定日時価算定期間内に、転換価額の調整事由が生じた場合には、修正決定日価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する金額に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正決定日価額が下限転換価額を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とする。

本新株予約権付社債の発行後、本新株予約権付社債の社債要綱に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「転換価額調整式」という。）をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

「既発行普通株式数」は、当社普通株式の株主（以下「当社普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日が定められている場合はその日、また、当該基準日が定められていない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1か月前の日における当社の発行済普通株式数から当該日における当社の有する当社普通株式数を控除し、当該転換価額の調整前に「交付普通株式数」とみなされた当社普通株式のうち未だ交付されていない当社普通株式の株式数を加えるものとする。なお、当社普通株式の株式分割が行われる場合には、転換価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に関して増加した当社普通株式数を含まないものとする。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内（百万円）	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
-	-	200	15,500	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（％）	返済期限
短期借入金	22,264	23,805	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,452	12,784	1.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	24,926	28,415	1.6	平成21年4月30日から 平成25年6月28日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	58,641	65,003	-	-

（注）1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内（百万円）	2年超3年以内（百万円）	3年超4年以内（百万円）	4年超5年以内（百万円）
長期借入金	12,400	8,767	4,985	2,263

（2）【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,709		5,019	
2. 受取手形	3 4	6,384		7,507	
3. 売掛金	3	59,028		52,096	
4. 商品		165		375	
5. 製品		756		717	
6. 原材料		2,835		2,508	
7. 仕掛品		41,050		32,105	
8. 前払費用		288		306	
9. 繰延税金資産		2,541		3,260	
10. 従業員短期貸付金		13		12	
11. 関係会社短期貸付金		11,414		12,965	
12. 未収入金		993		894	
13. 未収消費税等		2,868		2,039	
14. その他		508		182	
15. 貸倒引当金		96		359	
流動資産合計		132,455	60.8	119,626	55.7
固定資産					
(1)有形固定資産	1 6				
1. 建物		31,589		33,721	
減価償却累計額		9,695	21,893	10,520	23,201
2. 構築物		1,298		1,411	
減価償却累計額		813	485	866	544
3. 機械装置		30,256		38,677	
減価償却累計額		15,524	14,732	18,745	19,932
4. 車両運搬具		126		132	
減価償却累計額		63	63	98	35
5. 工具器具及び備品		5,115		5,410	
減価償却累計額		3,498	1,616	3,934	1,476
6. 土地			7,046		7,502

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定			8,701		9,611
有形固定資産合計			54,537	25.1	62,300
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			822		764
2. ソフトウェア			1,192		889
3. 電話加入権			18		18
4. その他			660		979
無形固定資産合計			2,693	1.2	2,650
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			3,374		2,188
2. 関係会社株式			14,294		14,237
3. 関係会社出資金			5,583		6,810
4. 従業員長期貸付金			55		44
5. 関係会社長期貸付金			1,855		3,587
6. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			17		16
7. 長期前払費用			531		407
8. 繰延税金資産			1,823		2,230
9. 差入保証金			718		830
10. 保険積立金			94		107
11. その他			60		55
12. 貸倒引当金			219		218
13. 投資損失引当金			180		-
投資その他の資産合計			28,005	12.9	30,294
固定資産合計			85,235	39.2	95,244
資産合計			217,691	100.0	214,870

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	5,201		3,294	
2. 買掛金	3	55,410		48,142	
3. 短期借入金		15,900		16,000	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	9,255		11,012	
5. コマーシャル・ペーパー		10,000		6,000	
6. 未払金	3	6,686		5,095	
7. 未払費用		857		794	
8. 未払法人税等		1,791		561	
9. 前受金		3,082		9,681	
10. 預り金		2,226		2,770	
11. 賞与引当金		594		559	
12. 役員賞与引当金		208		139	
13. 製品保証引当金		2,517		2,684	
14. 設備関係支払手形		2,384		854	
15. その他		136		42	
流動負債合計		116,246	53.4	107,626	50.1
固定負債					
1. 新株予約権付社債		15,500		15,500	
2. 長期借入金	1	21,011		24,904	
3. 退職給付引当金		4,915		5,500	
4. 預り保証金		279		285	
5. 債務保証損失引当金		-		496	
6. 事業再編引当金		-		220	
7. その他		353		329	
固定負債合計		42,058	19.3	47,234	22.0
負債合計		158,304	72.7	154,860	72.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日現在)		当事業年度 (平成20年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		13,468	6.2	13,468	6.3
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		14,695		14,695	
資本剰余金合計		14,695	6.8	14,695	6.8
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		529		529	
2. その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		353		327	
別途積立金		24,206		24,206	
繰越利益剰余金		4,772		6,174	
利益剰余金合計		29,860	13.7	31,236	14.5
(4) 自己株式		5	0.0	8	0.0
株主資本合計		58,017	26.7	59,391	27.6
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価 差額金		1,370		618	
評価・換算差額等合計		1,370	0.6	618	0.3
純資産合計		59,387	27.3	60,009	27.9
負債純資産合計		217,691	100.0	214,870	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		百分比 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高	8					
1. 製品売上高		158,110		151,052		
2. 商品売上高		1,162	159,272	3,171	154,223	100.0
売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 期首製品たな卸高		622		756		
(2) 当期製品製造原価	4 8	139,395		136,987		
小計		140,017		137,743		
(3) 期末製品たな卸高		756		717		
(4) 他勘定からの振替高	1	1,376		933		
(5) 他勘定への振替高	2	3,112		8,958		
(6) 製品保証引当金戻入額		2,284		2,517		
(7) 製品保証引当金繰入額		2,517		2,684		
合計		137,758		129,168		
2. 商品売上原価						
(1) 期首商品たな卸高		86		165		
(2) 当期商品仕入高		1,026		2,914		
小計		1,113		3,079		
(3) 期末商品たな卸高		165		375		
合計		948	138,706	2,704	131,872	85.5
売上総利益			20,566		22,351	14.5
販売費及び一般管理費						
1. 販売費	3 8	5,157		11,373		
2. 一般管理費	3 4 8	10,560	15,718	10,213	21,587	14.0
営業利益			4,848		764	0.5
営業外収益						
1. 受取利息			116		237	
2. 受取配当金	8		3,263		2,812	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
3. 受取賃貸料	8	504		755	
4. 受取手数料	8	1,207		1,280	
5. ロイヤルティー収入	8	1,126		1,341	
6. その他		139	6,354	349	6,774
営業外費用					
1. 支払利息		697		968	
2. 賃貸資産経費	5	250		475	
3. たな卸資産評価損		1,006		1,655	
4. その他		311	2,263	354	3,453
経常利益			8,938		4,085
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		30	
2. 補助金受入益		130		-	
3. 固定資産売却益	6	8		-	
4. 過年度製造固定費配賦差額		-		2,023	
5. 貸倒引当金戻入額		-	137	12	2,066
特別損失					
1. 関係会社株式評価損		4,577		-	
2. 投資有価証券評価損		36		112	
3. 固定資産除却損	7	411		453	
4. 固定資産圧縮損		19		-	
5. 投資損失引当金繰入額		180		-	
6. 関係会社出資金評価損		50		-	
7. 事業再編損失	9	-		684	
8. 債務保証損失引当金繰入額		-		385	
9. その他		-	5,274	75	1,709
税引前当期純利益			3,802		4,442
法人税、住民税及び 事業税		2,938		1,859	
法人税等調整額		731	2,207	810	1,049
当期純利益			1,594		3,393

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		113,052	75.5	91,400	71.4
労務費	3	10,899	7.3	11,330	8.8
経費	4	25,779	17.2	25,313	19.8
当期総製造費用		149,730	100.0	128,042	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,714		41,050	
合計		180,444		169,092	
期末仕掛品たな卸高		41,050		32,105	
当期製品製造原価		139,395		136,987	

脚注

前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生の原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生の原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p> <p>(4) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載している通り、技術部、設計部に係る費用の計上区分を変更しております。</p> <p>(5) 追加情報に記載している通り、製造固定費の配賦方法を見直しております。</p>																
2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。	2. 左に同じ																
3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は358百万円、退職給付費用は759百万円であります。	3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は335百万円、退職給付費用は814百万円であります。																
<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>11,608百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>2,033</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,393</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,313</td> </tr> </table>	外注加工費	11,608百万円	旅費交通費	2,033	減価償却費	4,393	運賃	2,313	<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>10,117百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,891</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>5,863</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>2,025</td> </tr> </table>	外注加工費	10,117百万円	旅費交通費	1,891	減価償却費	5,863	運賃	2,025
外注加工費	11,608百万円																
旅費交通費	2,033																
減価償却費	4,393																
運賃	2,313																
外注加工費	10,117百万円																
旅費交通費	1,891																
減価償却費	5,863																
運賃	2,025																

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	4	58,012
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,587	1,587		1,587
固定資産圧縮積立金の積立					66		66			-
固定資産圧縮積立金の取崩					18		18			-
別途積立金の積立						3,000	3,000			-
当期純利益							1,594	1,594		1,594
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	48	3,000	3,042	7	1	6
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	353	24,206	4,772	29,860	5	58,017

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,429	1,429	59,441
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,587
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			1,594
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	59	59	59
事業年度中の変動額合計 (百万円)	59	59	54
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,370	1,370	59,387

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	353	24,206	4,772	29,860	5	58,017
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							2,016	2,016		2,016
固定資産圧縮積立金の積立										-
固定資産圧縮積立金の取崩					26		26			-
別途積立金の積立										-
当期純利益							3,393	3,393		3,393
自己株式の取得									2	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	26	-	1,402	1,376	2	1,374
平成20年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	327	24,206	6,174	31,236	8	59,391

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日 残高 (百万円)	1,370	1,370	59,387
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			2,016
固定資産圧縮積立金の積立			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			3,393
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	751	751	751
事業年度中の変動額合計 (百万円)	751	751	622
平成20年6月30日 残高 (百万円)	618	618	60,009

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 収益認識基準	真空関連事業の製造装置については、国内売上は検収基準で認識し、輸出売上は製造装置本機部分は所有権移転時（船積基準）にて認識し、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。	真空関連事業の製造装置については、国内売上は検収基準で認識し、輸出売上は製造装置本機部分は所有権移転時（船積基準）にて認識し、インストール、設置に関しては検収基準にて収益を認識しております。 また、太陽電池製造向け一貫ラインについては、検収基準にて収益を認識しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ (2) その他有価証券 時価のあるもの 左に同じ 時価のないもの 左に同じ
3. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法	(1) 製品・商品・仕掛品 左に同じ (2) 原材料 左に同じ

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
5. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更に伴う影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了している場合の残存簿価については、5年間の均等償却を行う方法を採用しております。なお、この償却方法の採用に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 平成18年9月28日開催の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止しております。 なお、当該総会までの在任期間に対応する役員退職慰労金相当額については、固定負債の「その他」に352百万円計上しております。</p> <p>(7) 投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(8)</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 左に同じ</p> <p>(4) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(5) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(6)</p> <p>(7)</p> <p>(8) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
	(9)	(9) 事業再編引当金 事業再編に伴い、将来発生が予測される損失に備えるため、予測可能な損失負担見込額を計上しております。
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(技術部、設計部に係る費用の計上区分の変更)</p> <p>従来、当社は、技術部、設計部を製造部門の一部と位置づけ、その費用を売上原価に計上していましたが、当事業年度より、各人員の業務活動単位ごとに費用を集計し、営業支援活動や見積活動並びに開発活動等に係る工数に対応する費用については、販売費及び一般管理費に計上することに変更しました。</p> <p>この変更は、新規装置の受注が開発的要素の強い技術革新の進んだものへとシフトする中、技術部、設計部の人員の積極的な採用を行い、営業支援活動工数の製造部門工数に占める割合も増加傾向にあることから、当事業年度において原価計算の製造固定費配賦基準の見直しを契機に製造部門の人員の業務活動単位を見直し、作業日報作成の徹底並びに作業時間管理を強化し、各人員別のより詳細な業務活動単位ごとの工数を明確に区分して把握することにより、会社の活動の実態をより適正に表示することを目的とするものです。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べて、売上原価は6,039百万円減少し、売上総利益は同額増加しますが、販売費及び一般管理費が同額増加するため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(製造固定費の配賦方法の見直し)</p> <p>当社は従来、製造固定費の一部を製造指図書に配賦せず売上原価に計上していましたが、当事業年度において、売上原価と期末仕掛品に配賦しております。</p> <p>この見直しは、太陽電池製造向け一貫ラインの製造開始等に伴い、当事業年度を転換期として受注内容が大型化し、製造期間が長期化したことにより間接作業工数が増加し、仕掛品へ配賦すべき製造固定費の金額的重要性が高まったことから、製造指図書に配賦されていなかった製造固定費を、直接作業工数を基準に各製造指図書番号に再配賦することにより、製造指図書単位の原価計算をより精緻に行うことを目的としたものです。</p> <p>なお、当該製造固定費の配賦基準の見直しを過年度に遡及して実施した場合の過年度各事業年度の財務諸表への影響は重要性がないことから、当事業年度において期首の累積影響額2,023百万円を一括して特別利益に計上しております。</p> <p>この見直しにより、従来の方法によった場合に比べて売上原価は612百万円減少し、営業利益、経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前当期純利益は2,635百万円増加しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)																																																																
<p>1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金3,097百万円、一年以内長期借入金1,833百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,678</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,327</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	5,678	機械装置等	216	計	6,327	<p>1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金2,981百万円、一年以内長期借入金1,044百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">158</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,746</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	5,156	機械装置等	158	計	5,746																																																
土地	433百万円																																																																
建物	5,678																																																																
機械装置等	216																																																																
計	6,327																																																																
土地	433百万円																																																																
建物	5,156																																																																
機械装置等	158																																																																
計	5,746																																																																
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">687百万円 (US\$ 5,525千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">2,953</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック機工(株)</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">23 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">316 (US\$ 2,540千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">159 (JP¥ 122,655千) (RMB 1,763千) (US\$ 65千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イニシラム</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,852</td> </tr> <p style="padding-left: 40px;">外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> </table>	ULVAC Technologies, Inc.	687百万円 (US\$ 5,525千)	計	687	アルバック九州(株)	694百万円	アルバック東北(株)	2,953	アルバック精機(株)	25	アルバック機工(株)	24	アルバック・ファイ(株)	180	タイゴールド(株)	195	寧波愛発科真空技術有限公司	23	ULVAC TAIWAN INC.	23 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	360	Ulvac Korea Precision, Ltd.	363	Physical Electronics USA, Inc.	316 (US\$ 2,540千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	159 (JP¥ 122,655千) (RMB 1,763千) (US\$ 65千)	(株)イニシラム	8	シグマテクノス(株)	530	計	5,852	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">467百万円 (US\$ 4,350千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">2百万円 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シグマテクノス(株)</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">885</td> </tr> <p style="padding-left: 40px;">外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">2,832</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ULVAC TAIWAN INC.</td> <td style="text-align: right;">21 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">317</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">19 (US\$ 180千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">121 (JP¥ 95,568千) (RMB 1,348千) (US\$ 36千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">寧波愛発科精密铸件有限公司</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,319</td> </tr> <p style="padding-left: 40px;">外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> </table></table>	ULVAC Technologies, Inc.	467百万円 (US\$ 4,350千)	ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (EUR 13千)	シグマテクノス(株)	415百万円	計	885	アルバック九州(株)	498百万円	アルバック東北(株)	2,832	タイゴールド(株)	47	寧波愛発科真空技術有限公司	8	ULVAC TAIWAN INC.	21 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	317	Ulvac Korea Precision, Ltd.	441	Physical Electronics USA, Inc.	19 (US\$ 180千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	121 (JP¥ 95,568千) (RMB 1,348千) (US\$ 36千)	寧波愛発科精密铸件有限公司	16	計	4,319
ULVAC Technologies, Inc.	687百万円 (US\$ 5,525千)																																																																
計	687																																																																
アルバック九州(株)	694百万円																																																																
アルバック東北(株)	2,953																																																																
アルバック精機(株)	25																																																																
アルバック機工(株)	24																																																																
アルバック・ファイ(株)	180																																																																
タイゴールド(株)	195																																																																
寧波愛発科真空技術有限公司	23																																																																
ULVAC TAIWAN INC.	23 (NT\$ 6,000千)																																																																
Pure Surface Technology, Ltd.	360																																																																
Ulvac Korea Precision, Ltd.	363																																																																
Physical Electronics USA, Inc.	316 (US\$ 2,540千)																																																																
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	159 (JP¥ 122,655千) (RMB 1,763千) (US\$ 65千)																																																																
(株)イニシラム	8																																																																
シグマテクノス(株)	530																																																																
計	5,852																																																																
ULVAC Technologies, Inc.	467百万円 (US\$ 4,350千)																																																																
ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (EUR 13千)																																																																
シグマテクノス(株)	415百万円																																																																
計	885																																																																
アルバック九州(株)	498百万円																																																																
アルバック東北(株)	2,832																																																																
タイゴールド(株)	47																																																																
寧波愛発科真空技術有限公司	8																																																																
ULVAC TAIWAN INC.	21 (NT\$ 6,000千)																																																																
Pure Surface Technology, Ltd.	317																																																																
Ulvac Korea Precision, Ltd.	441																																																																
Physical Electronics USA, Inc.	19 (US\$ 180千)																																																																
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	121 (JP¥ 95,568千) (RMB 1,348千) (US\$ 36千)																																																																
寧波愛発科精密铸件有限公司	16																																																																
計	4,319																																																																

前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)																				
<p>3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,901百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>16,835</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>18,899</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,016</td> </tr> </table>	受取手形	3,901百万円	売掛金	16,835	支払手形	1	買掛金	18,899	未払金	2,016	<p>3. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,086百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>13,856</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>19,541</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,366</td> </tr> </table>	受取手形	3,086百万円	売掛金	13,856	支払手形	2	買掛金	19,541	未払金	2,366
受取手形	3,901百万円																				
売掛金	16,835																				
支払手形	1																				
買掛金	18,899																				
未払金	2,016																				
受取手形	3,086百万円																				
売掛金	13,856																				
支払手形	2																				
買掛金	19,541																				
未払金	2,366																				
<p>4. 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末残高から除かれている当事業年度末日満期手形は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,752百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,752百万円	4.																		
受取手形	1,752百万円																				
<p>5. 当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	-	差引額	10,000	<p>5. 当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	-	差引額	10,000								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行高	-																				
差引額	10,000																				
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行高	-																				
差引額	10,000																				
<p>6. 当期において、補助金の受入れにより、土地について19百万円の圧縮記帳を行っております。なお、有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>	<p>6. 当期において有形固定資産に係る補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、土地128百万円であります。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)																																		
<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産振替</td> <td>1,376百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,376</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	1,376百万円	計	1,376	<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産振替</td> <td>933百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>933</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	933百万円	計	933																						
製品売上原価																																			
固定資産振替	1,376百万円																																		
計	1,376																																		
製品売上原価																																			
固定資産振替	933百万円																																		
計	933																																		
<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>1,006百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,107</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,112</td> </tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産評価損	1,006百万円	その他	2,107	計	3,112	<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>1,631百万円</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等</td> <td>6,039</td> </tr> <tr> <td>支援費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,288</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,958</td> </tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産評価損	1,631百万円	製造部門による販売活動等	6,039	支援費		その他	1,288	計	8,958														
製品売上原価																																			
たな卸資産評価損	1,006百万円																																		
その他	2,107																																		
計	3,112																																		
製品売上原価																																			
たな卸資産評価損	1,631百万円																																		
製造部門による販売活動等	6,039																																		
支援費																																			
その他	1,288																																		
計	8,958																																		
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>574</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,546</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>269</td> </tr> </table>	給料手当	983百万円	賞与引当金繰入額	123	退職給付費用	152	旅費交通費	574	減価償却費	61	支払手数料	27	販売手数料	1,546	貸倒引当金繰入額	269	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,046百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>608</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,819</td> </tr> <tr> <td>製造部門による販売活動等</td> <td>6,039</td> </tr> <tr> <td>支援費</td> <td></td> </tr> </table>	給料手当	1,046百万円	賞与引当金繰入額	119	退職給付費用	156	旅費交通費	608	減価償却費	138	支払手数料	44	販売手数料	1,819	製造部門による販売活動等	6,039	支援費	
給料手当	983百万円																																		
賞与引当金繰入額	123																																		
退職給付費用	152																																		
旅費交通費	574																																		
減価償却費	61																																		
支払手数料	27																																		
販売手数料	1,546																																		
貸倒引当金繰入額	269																																		
給料手当	1,046百万円																																		
賞与引当金繰入額	119																																		
退職給付費用	156																																		
旅費交通費	608																																		
減価償却費	138																																		
支払手数料	44																																		
販売手数料	1,819																																		
製造部門による販売活動等	6,039																																		
支援費																																			

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																
(2) 一般管理費 給料手当 1,012百万円 賞与引当金繰入額 51 役員賞与引当金繰入額 208 退職給付費用 114 役員退職慰労引当金繰入額 24 支払手数料 1,989 研究開発費 4,503 減価償却費 425 旅費交通費 161	(2) 一般管理費 給料手当 966百万円 賞与引当金繰入額 48 役員賞与引当金繰入額 122 退職給付費用 143 支払手数料 1,788 研究開発費 4,356 減価償却費 507 旅費交通費 171																																
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、8,139百万円であります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、7,864百万円であります。																																
5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は130百万円、固定資産税は74百万円であります。	5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は331百万円、固定資産税は101百万円であります。																																
6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	建物	8百万円	計	8	6.																												
建物	8百万円																																
計	8																																
7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> </table>	建物	285百万円	機械装置	119	構築物	4	工具器具及び備品	3	計	411	7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> </table>	建物	264百万円	機械装置	182	構築物	5	工具器具及び備品	2	計	453												
建物	285百万円																																
機械装置	119																																
構築物	4																																
工具器具及び備品	3																																
計	411																																
建物	264百万円																																
機械装置	182																																
構築物	5																																
工具器具及び備品	2																																
計	453																																
8. 関係会社との主な取引 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">42,316百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高等</td> <td style="text-align: right;">54,243</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,530</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,138</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,234</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> </tr> </table>	売上高	42,316百万円	原材料仕入高等	54,243	販売手数料	1,530	支払手数料	1,138	受取配当金	3,234	受取賃貸料	441	受取手数料	1,112	ロイヤルティ収入	1,114	8. 関係会社との主な取引 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">39,326百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料仕入高等</td> <td style="text-align: right;">50,809</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,057</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,783</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">658</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>ロイヤルティ収入</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> </table>	売上高	39,326百万円	原材料仕入高等	50,809	販売手数料	1,803	支払手数料	1,057	受取配当金	2,783	受取賃貸料	658	受取手数料	1,226	ロイヤルティ収入	1,332
売上高	42,316百万円																																
原材料仕入高等	54,243																																
販売手数料	1,530																																
支払手数料	1,138																																
受取配当金	3,234																																
受取賃貸料	441																																
受取手数料	1,112																																
ロイヤルティ収入	1,114																																
売上高	39,326百万円																																
原材料仕入高等	50,809																																
販売手数料	1,803																																
支払手数料	1,057																																
受取配当金	2,783																																
受取賃貸料	658																																
受取手数料	1,226																																
ロイヤルティ収入	1,332																																
9.	9. 一部の事業の再編に伴う損失見込額であり、主なものは、貸倒引当金繰入額264百万円、事業再編引当金繰入額220百万円であります。																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,628	313	6	1,935

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 313株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 6株

当事業年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,935	502	2	2,435

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 502株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 2株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)				当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	工具器具 及び備品	その他	合計		工具器具 及び備品	その他	合計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
取得価額相当額	1,154	366	1,521	取得価額相当額	1,187	334	1,521
減価償却累計額 相当額	568	186	754	減価償却累計額 相当額	665	167	832
期末残高相当額	587	180	767	期末残高相当額	522	167	688
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しています。				左に同じ			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	302百万円			1年以内	267百万円	
	1年超	465			1年超	422	
	合計	767			合計	688	
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。				左に同じ			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	314百万円			支払リース料	334百万円	
	減価償却費相当額	314			減価償却費相当額	334	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって おります。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成19年6月30日現在)			当事業年度 (平成20年6月30日現在)		
	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,126	653	473	1,053	580

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)	当事業年度 (平成20年6月30日現在)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">215百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">2,541</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,981</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">204</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,281</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">5,638</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,281</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <p style="text-align: right;">4,897</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">295</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <p style="text-align: right;">534</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">4,364</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">17.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る法人税額の特 別控除等</td> <td style="text-align: right;">14.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">51.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right;">58.1</td> </tr> </table>	未払事業税	215百万円	賞与引当金損金不算入	239	製品保証引当金損金不算入	1,014	その他	1,072	繰延税金資産(流動)合計	2,541	退職給付引当金損金不算入	1,981	役員退職慰労引当金損金不算入	142	投資有価証券評価損否認	204	関係会社株式評価損否認	3,281	その他	30	繰延税金資産(固定)小計	5,638	評価性引当額	3,281	繰延税金資産(固定)合計	2,357	固定資産圧縮積立金	238	その他有価証券評価差額金	295	繰延税金負債(固定)合計	534	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.3	住民税均等割	0.7	外国税額控除	7.9	試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	14.4	評価性引当額の増加	51.3	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	58.1	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,082</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">341</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right;">3,260</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2,216</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right;">6,065</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">2,451</td> </tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <p style="text-align: right;">5,711</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <p style="text-align: right;">221</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">5,490</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.3%</td> </tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">15.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.3</td> </tr> <tr> <td>試験研究費に係る法人税額の特 別控除等</td> <td style="text-align: right;">7.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">7.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td> <td style="text-align: right;">23.6</td> </tr> </table>	未払事業税	88百万円	賞与引当金損金不算入	225	製品保証引当金損金不算入	1,082	棚卸資産評価損損金不算入	1,525	その他	341	繰延税金資産(流動)合計	3,260	退職給付引当金損金不算入	2,216	役員退職慰労引当金損金不算入	133	投資有価証券評価損否認	52	関係会社株式評価損否認	3,614	その他	50	繰延税金資産(固定)小計	6,065	評価性引当額	3,614	繰延税金資産(固定)合計	2,451	固定資産圧縮積立金	221	繰延税金負債(固定)合計	221	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.0	住民税均等割	0.7	外国税額控除	5.3	試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	7.7	評価性引当額の増加	7.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	23.6
未払事業税	215百万円																																																																																																				
賞与引当金損金不算入	239																																																																																																				
製品保証引当金損金不算入	1,014																																																																																																				
その他	1,072																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	2,541																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入	1,981																																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入	142																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	204																																																																																																				
関係会社株式評価損否認	3,281																																																																																																				
その他	30																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	5,638																																																																																																				
評価性引当額	3,281																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	2,357																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	238																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	295																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	534																																																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.3																																																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																																																				
外国税額控除	7.9																																																																																																				
試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	14.4																																																																																																				
評価性引当額の増加	51.3																																																																																																				
その他	0.4																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	58.1																																																																																																				
未払事業税	88百万円																																																																																																				
賞与引当金損金不算入	225																																																																																																				
製品保証引当金損金不算入	1,082																																																																																																				
棚卸資産評価損損金不算入	1,525																																																																																																				
その他	341																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	3,260																																																																																																				
退職給付引当金損金不算入	2,216																																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入	133																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	52																																																																																																				
関係会社株式評価損否認	3,614																																																																																																				
その他	50																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	6,065																																																																																																				
評価性引当額	3,614																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	2,451																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	221																																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	221																																																																																																				
法定実効税率	40.3%																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.0																																																																																																				
住民税均等割	0.7																																																																																																				
外国税額控除	5.3																																																																																																				
試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	7.7																																																																																																				
評価性引当額の増加	7.5																																																																																																				
その他	0.5																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	23.6																																																																																																				

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額	1,384円18銭	1,398円70銭
1株当たり当期純利益	37円16銭	79円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円52銭	73円48銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	1,594	3,393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,594	3,393
期中平均株式数(千株)	42,904	42,904
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	754	3,267
(うち第1回無担保転換社債型新株予約権付社債未行使分)	(754)	(3,267)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ウシオ電機(株)	215,400	374
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	454	363
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,170	354
		(株)みずほフィナンシャルグループ	584	290
		日本トムソン(株)	288,000	195
		(株)ダイヘン	387,000	188
		篠田プラズマ(株)	666	101
		(株)横浜銀行	126,976	93
		(株)島津製作所	85,000	90
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	51,000	32
		その他 16銘柄	1,712,905	109
		合計	3,244,155	2,188

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,589	3,391	1,258	33,721	10,520	1,793	23,201
構築物	1,298	141	29	1,411	866	73	544
機械装置	30,256	10,689	2,268	38,677	18,745	4,422	19,932
車両運搬具	126	10	4	132	98	38	35
工具器具及び備 品	5,115	581	285	5,410	3,934	696	1,476
土地	7,046	455	-	7,502	-	-	7,502
建設仮勘定	8,701	8,055	7,146	9,611	-	-	9,611
有形固定資産計	84,132	23,322	10,989	96,464	34,164	7,023	62,300
無形固定資産							
特許権	1,125	90	-	1,215	451	148	764
ソフトウェア	3,200	167	15	3,352	2,463	467	889
電話加入権	18	0	-	18	-	-	18
その他	672	423	103	992	13	1	979
無形固定資産計	5,015	680	118	5,577	2,927	616	2,650
長期前払費用	1,675	28	8	1,696	1,288	145	407

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	茅ヶ崎工場	既存棟追加	1,800百万円
	九州事業所	新棟建設	939百万円
	シグマテクノス工場	新棟建設	397百万円
機械装置	茅ヶ崎工場	研究用設備	6,367百万円
	富士裾野工場	研究用設備	849百万円
	ユーザー貸与		2,359百万円
建設仮勘定	茅ヶ崎工場	研究用設備	3,120百万円
	茅ヶ崎工場	新棟建設	2,075百万円
	富士裾野工場	研究用設備	2,038百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械装置	富士裾野工場	製造用設備	965百万円
	茅ヶ崎工場	製造用設備	793百万円
	愛知工場	製造用設備	123百万円
建設仮勘定	茅ヶ崎工場	研究用設備	4,432百万円
	富士裾野工場	研究用設備	1,725百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	315	361	-	99	577
賞与引当金	594	559	594	-	559
役員賞与引当金	208	139	208	-	139
製品保証引当金	2,517	2,684	-	2,517	2,684
投資損失引当金	180	-	180	-	-
債務保証損失引当金	-	496	-	-	496
事業再編引当金	-	220	-	-	220

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	23
預金	
当座預金	4,785
普通預金	200
別段預金	11
計	4,996
合計	5,019

2. 受取手形

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック イーエス(株)	2,303
稲畑産業(株)	2,254
三弘アルバック(株)	551
三洋電機(株)	342
岩手東芝エレクトロニクス(株)	271
その他	1,785
合計	7,507

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	1,615	2,125	713	2,849	203	2	7,507

3. 売掛金

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
奇美電子股份有限公司	9,040
ULVAC KOREA, Ltd.	4,424
シャープ(株)	4,184
AU Optronics Corp.	3,307
NexPower Technology	3,054
その他	28,086
合計	52,096

(2) 売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
59,028	158,334	165,266	52,096	76.0	4.21ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

4. たな卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
装置部門					
半導体製造装置	-	-	631	3,466	4,097
ディスプレイ及び電子部品 製造装置	-	-	3	21,842	21,845
一般産業機器	-	-	9	2,100	2,109
超高真空機器	-	12	133	845	990
規格品部門					
真空計・分析装置					
真空ポンプ・真空バルブ	-	706	1,727	3,837	6,270
その他	375	-	5	14	394
合計	375	717	2,508	32,105	35,705

5. 関係会社短期貸付金

相手先	金額（百万円）
アルバックマテリアル(株)	7,883
アルバック・ファイ(株)	2,000
アルバック東北(株)	1,940
アルバック機工(株)	458
アルバック精機(株)	300
その他	384
合計	12,965

固定資産

1. 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
ULVAC KOREA, Ltd.	3,838
日本リライアンス(株)	1,877
アルバック九州(株)	987
ULVAC TAIWAN INC.	821
アルバックマテリアル(株)	724
その他	5,990
合計	14,237

負債の部

流動負債

1. 支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
ヒュティンガ・ジャパン(株)	858
キヤノンマーケティングジャパン(株)	267
千葉金属工業(株)	172
山九(株)	171
三菱重工業(株)	164
その他	1,663
合計	3,294

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額(百万円)	991	747	746	286	169	355	3,294

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
アルバック東北(株)	8,489
アルバック九州(株)	6,034
アルバック精機(株)	1,734
アルバックテクノ(株)	1,311
ヒュティンガ・ジャパン(株)	863
その他	29,712
合計	48,142

(注) 上記の金額48,142百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務23,570百万円(信託受託者 住友信託銀行(株))を含めております。

3 . 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほ銀行	4,600
(株)三井住友銀行	3,250
(株)三菱東京UFJ銀行	2,500
中央三井信託銀行(株)	1,950
住友信託銀行(株)	1,600
(株)滋賀銀行	800
(株)八十二銀行	800
(株)横浜銀行	500
合計	16,000

4 . 一年以内返済予定長期借入金

借入先	金額（百万円）
日本生命保険(相)	2,702
農林中央金庫	2,000
(株)みずほ銀行	1,905
(株)三井住友銀行	1,569
(株)三菱東京UFJ銀行	910
中央三井信託銀行(株)	562
(株)横浜銀行	465
住友信託銀行(株)	450
三菱UFJ信託銀行(株)	250
日本政策投資銀行	200
合計	11,012

固定負債

1. 新株予約権付社債

区分	金額（百万円）	返済期限
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	15,500	平成24年4月
合計	15,500	-

2. 長期借入金

借入先	金額（百万円）	返済期限
日本生命保険(相)	7,720	平成25年3月
(株)三井住友銀行	5,331	平成25年6月
(株)みずほ銀行	5,003	平成25年6月
(株)三菱東京UFJ銀行	2,560	平成25年6月
(株)横浜銀行	1,363	平成25年6月
中央三井信託銀行(株)	1,217	平成25年6月
日本政策投資銀行	800	平成25年4月
住友信託銀行(株)	661	平成24年9月
三菱UFJ信託銀行(株)	250	平成22年9月
合計	24,904	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の端数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第103期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日） 平成19年9月27日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書。 平成19年9月28日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第104期中）（自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日） 平成20年3月14日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第103期）（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書。平成20年5月23日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書。 平成20年6月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	名倉 真知子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 昌弘

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月29日

株式会社アルバック

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は技術部、設計部に係る費用の計上区分を変更した。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社及び一部の国内連結子会社は製造固定費の配賦方法の見直しを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

株式会社アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康

五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	名倉 真知子
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関 昌弘

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月29日

株式会社アルバック
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	友田 和彦
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は技術部、設計部に係る費用の計上区分を変更した。
2. 追加情報に記載されているとおり、会社は製造固定費の配賦方法の見直しを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。